

石川栄耀：都市計画思想の変転と市民自治

佐藤俊一

はじめに

拙論「二人の大阪市長・関一と中馬馨」（拙著『日本地方自治の群像・第四巻』成文堂所収）の執筆過程で関一に関する文献に眼を通してしていると、筆者は知らなかったが、都市計画家として高名な石川栄耀——1951年に日本都市計画学会の設立に尽力したこともあって、同学会は「石川賞」を設けた——をたびたび眼にすることになった。例えば、彼は「戦前・戦後を通じて都市計画界のイデオログ」⁽¹⁾であるとか、東京戦災復興都市計画は戦前の「一連のプラン（東京緑地計画、東京防空計画案大綱、関東地方計画など）の成果をそのまま生かし、これに石川栄耀の独特のロマンティズムの表現を加えて」⁽²⁾策定された、というようにである。だが、そうした石川をシリーズの群像として取り上げることにはためらいがあった。というのは、近年、「石川栄耀について、私たちはこれまでの既往研究の水準を超えて、徹底的に書き残された著作と活動の記録を収集していく方法を採用し」⁽³⁾た詳細な研究書が上梓されたからである。にもかかわらず、石川を群像化することにした——もちろん同研究書は大いに参照させていただくが——理由は、以下にある。

第1に、石川が、次のように評価されていることだ。「石川栄耀は戦前から戦後にかけて日本の都市計画に巨大な足跡を残した先駆者である。近代日本が生んだ『天才級の都市計画家』と呼ぶことに私は躊躇しない」⁽⁴⁾という賞賛がみられる。それを別表現すれば、

(1) 石田頼房『日本近現代都市計画の展開・1868～2003』自治体研究社、2004年、153頁の注(30)。

(2) 越沢明『東京の都市計画』岩波新書、1991年（以下、越沢、1991年aとする）、203頁。

(3) 中島直人、西成典久、初田香成、佐野浩祥、津々見崇『都市計画家 石川栄耀——都市研究の軌跡』鹿島出版会、2009年、12頁の注(6)。以下、同書からの引用は、執筆分担が複雑なので、五者共著とする。

(4) 高崎哲郎『評伝石川栄耀<社会に対する愛情、これを都市計画という>』鹿島出版会、2010年、10頁。なお、同書のサブタイトルは、注(11)の石川の著書『新訂都市計画及び国土計画』の巻頭に見られる。

石川は、「官庁プランナーの枠に収まりきれない人物であった」⁽⁵⁾ということであろう。同様に、「石川の活動は『旧都市計画法で最も功績があり、かつ、最も典型的な旧法下の都市計画官』という評価にはとても収まりそうにない」⁽⁶⁾とされる。筆者は、この法定都市計画官の枠に収まりきれない石川の言動に市民参加の都市計画あるいは市民による街づくりの思想を、したがって市民自治の思想をみる。だから、本稿の狙いの1つは、石川のかかる思想を明らかにすることにある。

第2は、にもかかわらず、石川は、戦時中にイギリス、アメリカなど自由主義国家の国土計画の限界性を指摘し、全体主義国家とりわけナチス・ドイツの国土計画に共鳴、いやそれ以上に賛美したことである。その点について、石川は、「『戦争のための国土計画』を訴える論説を数多く出している。それが石川の本意かどうか定かでないが、恐らく当時は戦争とは無関係な国土計画論を著わすことは困難であり、時代的限界といえよう」⁽⁷⁾とされている。そして、「戦後は民主主義を説く知識人の一人となった。思想史的な文脈においては安易な『転向』とも捉えられかねない変わり身で、こうした点をして、ある種の浅はかさを指摘することは可能だ。しかし、私たちが石川を深く理解すべき人物だと考えるのは、石川の活動は全体主義や民主主義といった政治思想以上に、常に『都市の思想』とでも言うべき、全くぶれることのなかった都市への強い関心、興味、情熱に明確に根拠付けられていたように感じられる」⁽⁸⁾ともされる。

筆者も、石川の言動の根底には、「都市への強い関心、興味、情熱」があることは認める。しかしながら、その下で、筆者は、石川が戦時中に理論的に無自覚のうちに<転向>したと捉える。しかも、ナチス・ドイツの民族主義的で全体主義的な国土計画への憧憬と賛美は、時流という外在的要因、したがって「時代的限界」に起因するだけでなく、内在的な要因にも起因していたといえる。本稿の狙いのもう1つは、かかる<転向>を明らかにすることにある。だとすれば、石川は、戦後さらにどのように変転したのかを明らかにすることが3つめの課題になるわけである。

さて、1920（大9）年に都市計画名古屋地方委員会の技師となった石川栄耀の都市計画家としての足取りは、4期に分けることができる。第1期は、1920（大9）年から1933

(5) 昌子住江「都庁官僚列伝 — 戦災復興事業と石川栄耀」、御厨貴編『都庁のしくみ — シリーズ東京を考える(3)』都市出版、1995年、278頁。

(6) 五者共著、前掲書、6頁。

(7) 五者共著、同前書、172頁。

(8) 五者共著、同前書、8頁。

(昭8)年の都市計画名古屋地方委員会技師の時代である。第2期は、1933(昭8)年から1945(昭20)年の都市計画東京地方委員会技師——ただし都制が成立した1943(昭18)年以降は、東京都道路課および都市計画課の課長となった——の時代である。第3期は、戦後の東京都において都市計画課長から建設局長を歴任し、1951(昭26)年に退職するまでであり、第4期は、東京都を退職しつつも参与になりながら早稲田大学理工学部教授に転任した1951(昭26)年から62歳で亡くなる1955(昭30)年までである。以下、この時期区分に従って考察することにするが、初めに石川が生まれて都市計画家になるまでの略歴を簡単にみておこう⁽⁹⁾。

石川栄耀(通称えいよう、戸籍名ひであき)は、1893(明26)年、山形県東村山郡干布村(現天童市、一般に尾花沢市とされているが、それは誤りであるという)に士族根岸文夫・里う夫妻の次男として誕生した。1900(明33)年3月、小学校入学の直前(文献によっては5歳の時)に実父の次弟石川銀次郎と実母の妹あさ夫妻の養子となり、埼玉県大宮町へ転居した。養父には尊敬と愛情を感じていたが、養母には生涯親しめず憎悪の念すら抱いていたようである。そして、養子の一人子であることから「懐疑と孤独の心」性を形成し、「不羈奔放に見えて、その実、足の先まで神経を使はずにはいられない」性格になったようだ⁽¹⁰⁾。それはともかく、石川は、大宮町の尋常小学校卒業後、県立浦和中学(現県立浦和高校)に進学したが、二年生の時に鉄道官の養父が出世して岩手県の盛岡工場へ栄転したので、1906(明39)年に石川も岩手県立盛岡中学(現県立盛岡第一高校)へ転校した。

その盛岡中学三年生の時、石川は地理学者・小田内通敏の『趣味の地理、欧羅巴』と出会った。「それは地理と云ふ形式を通して風土に即した人間生活を『考へ』且『味ふ』事を教へる本であった。それを手にした日の感激は今に尚忘れ得ない。結局それが自分の都市計画への杳なる発足となったのである」⁽¹¹⁾と回想している。1911(明44)年、盛岡中学

(9) 以下、特別の注記が無い限り、高崎、前掲書と同書の年譜(それは五者共著の年譜に拠っている)による。

(10) 根岸情治『都市に生きる・石川栄耀縦横記』作品社、1956年、15～17頁。著者は、栄耀と従弟である。

(11) 石川栄耀『都市計画及国土計画——その構想と技術』工業図書1941年、1頁、あわせ石川栄耀『余談亭らくがき』都市美技術家協会、1956年、136～137頁。両書からの引用は、本文中に(構想技術一頁)と(余談亭一頁)として略記するが、また、石川の他の著書からの引用も本文中に次のように略記する。『改訂増補日本国土計画論』八元社、1942年は(日本国土一頁)、『国土計画——生活圏の設計』河出書房、1942年は(生活圏一頁)、『都市の生態』春秋社、1943年は(生態一頁)、『都市計画と国土計画』三省堂、1949年は(都市・国土一頁)、『新訂都市計画及び国土計画』産業図書、1954年は(新訂一頁)。

を卒業した石川は、仙台の旧制第二高等学校と旧制高等工業学校に合格し、前者の二高理科甲類に進学した。「中学時代も高等学校時代も成績は悪い方ではなかったが最上の部ではなかった」⁽¹²⁾という。特に二高時代、石川は中学時代から愛読していた夏目漱石の他、内外の文学作品を読みあさる一方、ボート、野球、テニス、卓球などのスポーツにも精を出した。

1914（大3）年、石川は、東京帝大工科大学土木工学科へ進学した。この帝大入学と同時に、養父が日本鉄道盛岡工場長を退職し、東京の目白に自宅を持ったので、石川は目白から大学に通った。石川が亡くなった後のある友人の思い出話によれば、石川は「学生時代には左程頭の良い奴ではなかったが、世の中に出てから、妙に剃刀のように鋭くなった」⁽¹³⁾という。そう見られたのは、大学時代の石川が、酒ものまず女遊びもせず、文学、音楽、美術、演劇などに深い興味を抱く「一種の文学青年」であったことによるのではなかろうか。特に夏目漱石への心酔は尋常なものではなく、また、目白在住の文学好きの青年を集めて『晚餐』という小雑誌を発行したりしていた。それに漱石を介してと思われるのだが、石川の遊びの道は異常な程の寄席通いで、大学時代から1922（大11）年に母方の遠縁に当る海軍軍医・梶原景清の長女清子と結婚するまでの6～7年間、たえず寄席通いが続けられたという。だから、石川は、落語から話術を学んだだけでなく、落語によって「人情を理解し、人生を会得し、惹ては彼自身の心の在り方を発見したに違いない」とまでされている⁽¹⁴⁾。

しかしながら、石川は、学業をおろそかにしたわけではなかった。従兄の根岸情治によれば、石川の「大学在学中から都市計画といふ言葉を度々聞かされ、都市の改造とか、都市の創造といふ事を、しきりに話して」⁽¹⁵⁾いたという。大学における主任教授は、土木工学第二講座（橋梁工学）担当の広井勇であった。石川が四年生の時、広井教授担当の橋梁工学実習にのめり込み、卒論の提出が遅れて留年するはめになった。だが、1年間の留年は、無駄な時間ではなかった。石川は、専門外の建築科や造園科など都市計画に不可欠な講義を聴講するとともに、時には英文学や仏文学も聴講していたという。

1918（大7）年、石川は、土木工学科を卒業した。留年組が多かったためか、卒業生は39人と例年より10人程多かった。卒業成績の一番は、石川の終生の友となる青木懈男（後

(12) 根岸、前掲書、50頁。

(13) 根岸、同前書、171頁。

(14) 根岸、同前書、19～20頁、37～38頁。

(15) 根岸、同前書、51頁。

に早稲田大学工学部教授)であった。石川は、アメリカ貿易会社建築部に就職したが、1920(大9)年には同社を退職し、横河橋梁製作所の技師になった。しかし、友人の青木が、石川に対して「お前は結局都市計画だよ」といって、1919(大8)年に成立した都市計画法により翌年に発足することになった都市計画委員会へ履歴書を提出してくれていたため、石川は横河製作所を半年で退職した。工場長は、餞別の代りに、当時、丸善にあった都市計画の本を全部買って贈ってくれたという(余談亭-138頁)。そうして石川は、日本都市計画専任第一号の辞令をもらい——同期には武居高四郎(後に京都帝大教授)、榎木寛之(後に内務省技師)らがいた——1920(大9)年10月に内務省都市計画地方委員会技師として名古屋地方委員会へ赴任したのである。

1. 戦前の名古屋時代——法定技師はみ出し都市計画家の誕生

都市計画名古屋地方委員会に赴任した石川の上司は、やはり1920(大9)年に委員会幹事として赴任してきた黒谷了太郎であった。彼は、筆者の故郷である山形県鶴岡市の出身である(後に請われて1927・昭2年から1930・昭5年まで鶴岡市長を務めた)。彼は、東京専門学校を卒業した後に台湾総督府に務めたが、イギリスへ留学したことから著名な都市計画家のR. アンウィンを知り、その後、彼と文通するなどしてイギリス都市計画の正統派に通じていた。そのため、石川は、理想家肌の黒谷の影響を受け、都市計画の理念に関してはアンウィンを祖とする形になったという(余談亭-140~141頁)。同僚には、土木技師の兼岩伝一(後に日本建設技術協会の初代運営委員長となり、戦後は共産党の参議院議員)や赤司貫一の他、永田実(建築)、狩野力(造園)らが加わった。石川は、その永田や狩野らとともに都市計画区域の決定や合併地区の街路網計画の策定を担った⁽¹⁶⁾。しかし、当時の都市計画地方委員会は、地方行政から「ままっ子」扱いされていたという。ところが、1924(大13)年に石川が洋行から帰国すると、県行政との一体化が図られて県に都市計画課が設けられ、その下で道路、公園、住宅などの都市計画全般とそのための基本調査に取り組むことになったのである⁽¹⁷⁾。つまり、内務省の出先機関である都市計画地方委員会の事務所は、道府県の都市計画課に置かれ、地方委員会の職員=官吏(事務官、

(16) 五者共著、前掲書、20~21頁、根岸、同前書、53頁、高崎、前掲書、54~55頁。

(17) 根岸、同前書、65頁。

技師、書記、技手)は都道府県職員＝公吏を兼ね、内務省都市計画課と協議しながらプランを立案し、それを地方委員会の審議・議決にかけることになったのだ⁽¹⁸⁾。だから、石川が法定技師の枠に収まりきれない都市計画家として活躍するのは、洋行後であり、その洋行が石川の都市計画思想に決定的な影響を与えたのであった。

石川は、1923(大12)年の関東大震災後、アメリカ、イギリス、フランス、ノルウェーなどの視察旅行に出発した⁽¹⁹⁾。この洋行において、石川は都市計画思想に関する3点の大きな収穫を得たのであった。

第1は、上司の黒谷を通じてR. アンウィンを知っていたことから、イギリスで彼から名古屋都市計画の批評を得たことであった。1902(明35)年、E. ハワードは、現代都市計画の源流とされる著名な『明日の田園都市——真の改革に至る平和の道』を出版した。それは、膨張するロンドン内部の劣悪な労働・居住環境を、石川に言わしめれば「都市悪を救済する」ための郊外開発計画論であった。そのハワードの影響を受けて、1903(明36)年に田園都市レッチワースを設計したのがアンウィンであった(構想技術—25～28頁)⁽²⁰⁾。そのアンウィンは、石川が提示した名古屋都市計画に対して市民の生活を、「人生を欠いている。……この計画は産業を主体にしている、いや、主体どころではない産業そのものだ」⁽²¹⁾という痛烈な批評を行ったのである。「これが禅家の一棒であった」(余談亭—278頁)。この批評は、石川における都市計画の立脚点を<産業>から<生活>へと180度転換させたのである。

そうして、この転換こそが、ナチスの民族主義的で全体主義的な国土計画に共鳴しつつも、国土計画の最終課題は「生活計画」にあるとし、一般に「生活は生産に重点を置き、消費はその残滓をあてがはるゝ順位となる。それに対し我々は、あく迄消費生活自体の重要性をあげ、これを首位に置き、生産を従たらしめよと主張する」(日本国土—199頁)という言説を生み出しているのである。あるいは、「自分は人間生活を生産過程の偶然にまかすことなく、敢てこれを生産に先行せしめよと云ふのである。尤もさればと云って自

(18) 越沢、1991年 a、93～94頁、より詳しくは、赤木須留喜「都市計画の計画性」、東京都立大学都市研究会編『都市構造と都市計画』東京大学出版会、1968年、510～512頁や仲邨章『東京市政と都市計画——明治大正期・東京の政治と行政』敬文堂、1993年、185～200頁を参照されたい。

(19) この洋行の概要は、高崎、前掲書、65～81頁。

(20) あわせ祖田修「ドイツの田園都市運動」『経済経営論集』(龍谷大学)第22巻第1号、1982年6月を参照。

(21) 五者共著、前掲書、23頁と66～67頁より重引、あわせ(余談亭—149頁)。

分は生産を否定し、これを軽視せよと云ふのではない。たゞその順序をして『生活を先にし生産をこれに従はしめよ』と云ふだけである」（生活圏—123頁）という主張をもたらすのである。

第2は、ロンドンに本部を置く都市計画及び田園都市連合会（I F H P）が、1924（大13）年にオランダのアムステルダムで開催した第8回国際都市計画会議に帝大同期卒の榎木寛之（内務省技師）らと参席したことであった。会議の主題は、地方計画と公園や娯楽施設についてであったが、先のアンウィンや当時の都市計画の権威、地方計画の先駆者たちが地方計画について発表していた。そして、会議の最後には、都市の無制限な膨張を抑制する「大都市圏計画の七原則」が採択された（構想技術—398～399頁）。後に石川は、このアムステルダム会議において初めて地方計画（Regional Planning）や国土計画（National Planning）という概念に出会ったのだが、当時、「自分達は未だ『如何にして日本に田園都市を創造し得るや』の時代であったのでそれはそれなりに大して興味をひく事なく終った」（日本国土・自序—1頁）と回想している。しかしながら、「七原則」は、石川のみならず日本の都市計画家に大きな影響を与え、石川に言わしめると「是れが世界の都市計画の指導理論となったが、やがて、当然の順序として国土計画の唱導」をもたらすことになったという（日本国土—6～7頁）。

第3は、＜商店街・盛り場＞研究の端緒を得たことであった。石川は、この外遊で欧米の都市に日本の都市には見られない「非常に不思議なものを感じた。それは彼等の都市は一つのまとまった家族的な構造をもってゐると云ふことである。例えば町の中心には広場がある。……（中略）……特に欧羅巴の都市はギリシャ、ローマの昔からこの形を取つてゐる。どうも彼等にとって公式らしい。羨ましいことだと思った」（生態—174頁、あわせ余談亭—30～34頁、151頁）。石川は、帰国後、「ある時夜の町を歩いて見てそこに、商店街と云ふ盛り場が一定の距離で燦然と明るく輝いてゐる事に気がついた。……（中略）……そして市民はお誂へ向にその盛り場集って、何と云ふ特別の目的もなく交歓してゐる。これは好い。……これなら広場がなくとも一応許せる」（生態—77頁、あわせ余談亭—279頁）と思ったという。そして、1925（大14）年の長野県上田市の都市計画案の失敗と反省⁽²²⁾から＜商店街・盛り場＞の研究を進める一方、大都市は＜商店街・盛り場＞を中心とする「都市の連邦」であるという結論に達したというのである（生態—77～78頁）。

さて、帰国した石川は、主任技師になった。そして、二人の良き理解者、すなわち上司

(22) 五者共著、同前書、133～135頁、あわせ（余談亭—151～153頁）。

の黒谷と当時の名古屋市長で「殆ど何でも私の提案を入れて」くれた大岩勇夫（1927・昭2～1938・昭13年）、それに名古屋新聞と愛知・新愛知新聞というメディアの好意（余談亭—158～160頁）⁽²³⁾、名古屋商工会議所や名古屋広告協会などの協力⁽²⁴⁾により、石川は八面六臂の活動を展開するのである。それは、「都市の状況、人びとの生活行動、欲望などあらゆる側面にアンテナを張りめぐらし、都市をさまざまな角度から捉えるためにも『官吏の本務以外』の活動を重視した」⁽²⁵⁾からであった。以下、その活躍を整理してみよう。

まず第1に、都市計画名古屋地方委員会を改称した愛知地方委員会の黒谷や石川が中心になって、1925（大14）年の初頭に「都市研究会」を発足させ、機関誌『都市創作』を発刊させたことである。実はこの時期、内務大臣の後藤新平の下で都市計画法の制定に向けた池田宏らの若手官僚による都市研究会が設けられ、それは1918（大7）年に『都市公論』を発刊した。続いて1919（大8）年の都市計画法と市街地建築物法の制定を契機に、1925（大14）年には東京市政調査会による『都市問題』が、また冒頭に記した大阪市長の関一が創設した大阪都市協会による『大大阪』や兵庫県都市研究会による『都市研究』が発刊された。『都市創作』は、それらと軌を一にするものであった。石川は、旺盛な執筆活動を開始し、次々に論考を同誌に寄稿した。

論考の基軸になったのは、「『郷土都市』と云ふものを造りたいのは自分の念願である」（生態—140頁）ので、その「郷土都市の話になる迄」とする多岐にわたるテーマの連載であったが、最初のテーマは<余暇>の観点からする「夜の都市計画」であった。そこで石川は、昼の産業時間に対して日曜・祭日や夜こそが「人生本態の時間」とし、これまでの昼の産業的な都市計画に対して「夜の都市計画」を対置したのであった⁽²⁶⁾。それは、まさに前記したアンウィンの影響であり、順位として<生産・産業>に対して<消費・生活>を先行させるという国土計画論の底部となるものであった。

続いて、石川は「都市の味」を論じる。ここに、石川の都市観が典型的に示されている。

(23) 五者共著、同前書、47～48頁、高崎、前掲書、88～90頁。上司の黒谷は、「役所の上役とか下役とかの境を超えて、心と心のふれ合った同志であり、兄弟であり、友人であった」とされる。根岸、前掲書、54頁。

(24) 五者共著、同前書、73～74頁。石川と懇意で、彼を支援したという高松定一は、新興勢力に対抗する名古屋財界の伝統勢力の頭目である伊藤次郎左衛門を中心とする九日会・旭会のメンバーであった。林董一『名古屋商人史——中京経済圏成立への序曲』中部経済新聞社、1966年、505～507頁。

(25) 山田朋子「石川栄耀——人々の生活と都市計画」、加藤政洋・大城直樹編著『都市空間の地理学』ミネルヴァ書房、2006年、37頁。

(26) 五者共著、前掲書、24～28頁。

それは、都市の規模の観点から、「五十万以上の都市は、疑もなく半面にピロウドの様に複雑な魅力を有ってゐる。それが田園人を大都市へ大都市へと吸収する。経済学者はこの現象を単に経済上の理由で片付けようとし、社会学者はそれに享樂施設等を加へて説明しようとする。然し自分は……もっと人間的な、もっと心理的な、本質的に単的な動機であることを信じる。例えば寂しさへの回避、明るさ賑かさへのあこがれとでも云った様な。……（中略）……ここに大都市の持つかうした人間性の深所に根ざした魅力を認めると同時に、他の半面にひそむ氷の様に冷たい乾いた生活感のあることをも見のがしてはみられない」（生態—209～210頁）とする。そして、さらに「大都市の量が市民をして互に親しむ集団意識を抱かせる範囲を越えてゐること」（生態—210頁）などの大都市の半面を指摘する。

その上で、こう言う。「冷たい、乾いた、しかも魅して止まない大都市。それは醒めて歩いてみれば轟々と底うなりがする沙漠である。……（中略）……都市も十万位の中都市になれば漸くこの悪魔性は除かれ、隣人の親しさも余程回復して来る。……然し自分の手に肌に都市全体を触れ抱いて愛し住むには、三万内外の都市にならなければ本当ではない。ここでこそあのギリシャの人達の理想とした、顔と見知り合の生活が望まれる」（生態—211頁）。かくして、「都市の味は小都市にある……その味こそ郷土である」（生態—141頁）とするのである。そして、1929（昭4）年10月には、次のような『都市創作宣言』が発表された。「都市計画に対する、吾徒の主張を要約すれば、手段としては区画整理。精神としては小都市主義。態度としては都市味到」⁽²⁷⁾である。ただ、注意しなければならないことは、この小都市主義は、前述した大都市は<商店街・盛り場>を中心とする「都市の連邦」であるとしたことが示すように、「冷たい、乾いた、しかも魅して止まない大都市」を否定するものではないことである。

第2は、都市計画（都市創作）の「手段としての区画整理」である。石川が「一つのアウトサイダー的存在」（余談亭—167頁）と評した大阪市長の関一は、<大大阪>の道路・下水道や地下鉄などの建設・整備に都市計画法へ導入された受益者負担制度——あまり地主・住民の評判は良くなかった⁽²⁸⁾——を活用した。これに対して石川は、膨張する名古屋市の街路網や郊外の建設・整備にやはり都市計画法へ導入された区画整理を大いに活用した。両者がそれらを活用したのは、都市計画法の審議過程において都市計画事業の

(27) 五者共著、同前書、33頁より重引。

(28) 拙著『日本地方自治の群像・第四巻』成文堂、2013年、248～249頁、254頁、262頁。

財源としての国庫補助や土地増加税などが大蔵省の頑迷で執拗な反対によりことごとく削除されてしまったからであった⁽²⁹⁾。そうした中で、石川が主導した区画整理は好評で、6大都市の中でもダントツの施行率であった。その理由は、次の3点にあった。

1点目は、行政の直轄事業としてではなく民間の区画整理組合の事業とし、しかも事業費を組合員から徴収するのではなく、余剰地の処分（宅地分譲）の収入によっていたことである。そして、単に土地を整理するだけでなく、その後の街の仕上げ——交通機関の整備、集団住宅や公園、遊興施設の整備、工場・学校・病院の誘致など——を考える<経営主義>を整理組合にとらしめた。したがって、組合は、採算性のとれる区画整理事業を志向することになった（余談亭—154～155頁）⁽³⁰⁾。2点目は、その上で、地主の立場に立った次のような説得・誘導術である。「よく区画整理を説得するのに何か社会事業のような奉仕行為として奨めて掛る人があります。区画整理がなかったら都市計画事業はどうなる——等と大上段に振りかざします。しかしこれは殆ど絶対にやってはいけない手法だと言っていいでしょう。……（中略）……では地主さんの気持ちになれとはどういう事か。すなわち、土地は一坪でも惜しいものだ。土地を減すならはっきりと採算がとれなくては困る。それも確実でなくては困る。もしもの時にはこういう方法で助かる。公平の保証。こうした気持ちがわかっておいてそして取り掛ることです」。要は、説得・誘導である。騙すのではない。地主さんたちの採算に合わない場合には、事業は絶対に進めてはいけないのである⁽³¹⁾。3点目は、前述した大岩名古屋市長の理解や名古屋新聞人（マスメディア）の好意であった。

なお、石川は、都市研究会を継承する区画整理研究会を1935（昭10）年に設立し、機関誌『区画整理』を発刊するのであるが、名古屋時代に彼が最初から企画・実施し、「快心の成果」とした区画整理は田代地区の事業であった⁽³²⁾。しかしながら、中川運河の開削事業では、「意外な穴がある事に気がつかなかった」。事業の財源としては、土地を収用して区画整理を実施し、その売却益を充てることにした。そのため、開発利益の還元や土

(29) 詳しくは、越沢、1991年a、15～20頁、赤木、前掲論文、前掲書、523～533頁。また、1920年代中葉（大正末年）頃、内務省は、大蔵省との合議の上、土地増加税勅令案をまとめたが、貴族院の反対で陽の目をみななかった。大霞会編『内務省史・第三巻』地方財務協会、1971年、201～202頁。

(30) 五者共著、前掲書、43～45頁。

(31) 五者共著、同前書、45～46頁、括弧内は重引。

(32) 詳しくは、五者共著、同前書、49～59頁、括弧内は重引。

地経営を第一目的としない都市計画法上の制限された超過収用という方策⁽³³⁾を取ったのだが、不景気のために土地が全く売れなかったことであった。そこで石川は、土地を三井・三菱の大財閥にくれてやり、彼らに経営させ、税金で工事費を回収すべきと献言したが、さすが剛腹の大岩市長も苦笑して取り合わなかったという。この中川運河の問題が、名古屋を去るにあたっての石川の「一つの心残り」であったが、その後、景気回復で売却でき繁昌ぶりを示した。結局、この問題で学んだことは、「地価というものは工事費がきめるものでなく、その時の利用カチがきめるものと言う事」であったという（余談亭—161～162頁）。

第3は、〈商店街・盛り場〉を育成するための都市美運動である。先にR. アンウィンから名古屋都市計画には〈人生〉がないと批評されたことを契機に、石川は都市計画の立脚点を〈産業〉から〈生活〉へ180度転換することになったことをみた。それは、まず実利主義の都市計画から「愛の都市計画」へと表現されたが、また産業や衛生などの実用価値にのみ着目する法定都市計画に対する自己批判を意味していた。「愛の都市計画」とは、〈産業〉よりも〈生活〉を先行させ、〈生活〉において市民同士が交歓し友愛を深める都市計画を意味するのだが、その交歓・友愛を深めるのは「実用的価値をはなれ、生を楽しむ気分」＝「賑かさ」においてであると仮説化した。そして、「賑かさ」を生み出す施設としてヨーロッパでは都市美的に修飾された〈広場〉があるが、それを欠く日本には先に見たように代替としての〈商店街・盛り場〉があることを発見したのである。〈盛り場〉は、「商店街と同時に市民クラブであり、夜の公園なのである」（余談亭—279頁）。かくして、都市計画には、商業という実用価値によって成立した商店街を、実用価値を離れた「賑かさ」を生み出す都市美に修飾された〈商店街・盛り場〉にまで育成する必要が求められるのである⁽³⁴⁾。「人間を健全に楽しく『人間』としての生を十二分に送らしめる為には、農村の外に都市がなければならぬ（耕しつつ都市に住んで悪い筈はない）。又、都市の中に『工業地域の外』に盛り場はなければならぬ」（生態—220頁）のである。

こうして石川は、1928（昭3）年に名古屋商工会議所に集まった商工業者や照明家、広告図案家などと名古屋都市美研究会を設立し、都市を美しくする運動（都市美運動）に着手した。具体的には、名古屋市内全域の裸電球撤廃運動や瀬戸市での瀬戸物祭の創設、一宮市の盛り場づくりなどであった。その中でも名古屋市の広小路と大須地区では、市民を

(33) 石田、前掲書、102～103頁。

(34) 以上、五者共著、前掲書、62～68頁によるが、あわせ山田、前掲論文、前掲書、32～34頁も参照。

構成員とした盛り場づくりの担い手として広小路・大須研究会を立ち上げさせ、盛り場の育成を指導するとともに、その一環として広小路祭、大須祭を発足させた（生態-278～279頁）。これは、市民参加の街（都市）づくりといえるので、もう少し詳細にみてみよう。

広小路では、板囲いのショーウインドー化と露天用地化、軒看板に対する道路占用課税撤廃の陳情、自動車交通の禁止、イルミネーション広告化を進める一方、各町内毎の花車と浴衣姿400人が松坂屋バンドを先頭に練り歩くカーニバル（広小路祭）を毎年7月に開催した。また、観音堂前に舞台を造り、盆踊りを競う大須祭には、毎年10～20万人も集まったという。石川は、こうした＜商店街・盛り場＞育成の都市美運動を「都市計画技術室より街頭へ」の運動と称していたという⁽³⁵⁾。かかる都市美運動に、まさに石川が法定の都市計画技師の枠に収まりきれない都市計画家であることが如実に示されている。

さらに、市民による街（都市）づくりの思想は、次のように表明される。「市民よ、都市とは家屋の集合ではない。道路ではない。都市とは市民の化合物である。市民の心の化合物である。『相むつみ合う心』なき市民によって何で都市が成立しよう」。そして、街（都市）づくりの主体は市民であるとするのは、必然的に市民自治の思想の表明となる。「市役所とは市民が依託した、市の土木、教育、衛生等を司る事務所にしかすぎない」のである。「市長が、市会議員が、理事者が、市民が、特に自己の生活たる可き市民が、親身になってあけ暮楽しみ考える事なしに、いつ市民の都市が出来様ものぞ」。そうして石川は、かかる市民自治の思想の下で市民による街（都市）づくりの方法を提示し、石川自身が実践したのである。その方法とは、アウトドアのレジャーを楽しむ遊楽連盟、社交サークルとしての隣人倶楽部、それに自分のまちを歩き回り、気がついた箇所改善について自由無礙に設計し、自治体や政府などに提案する民間組織としての都市批判会という三種の「市民倶楽部」の組織化である。このうち、石川は、名古屋都市美研究会設立以前の1927（昭2）年に既に「名古屋を少し気のきいたものにする会」という都市批判会を立ち上げていたのである⁽³⁶⁾。

第4は、＜商店街・盛り場＞育成の都市美運動にかかわる照明の研究である。石川は、「夜の都市計画」という発想から街路照明や建築物照明の研究に着手していたが、それが本格化するのには、1928（昭3）年に照明学会東海支部が設立され——照明学会それ自体は

(35) 五者共著、同前書、72～73頁。

(36) 以上、五者共著、同前書、68～70頁、括弧内は重引。

1923（大12）年に法人化されていた——石川が幹事に就任してからであった。後に、石川は、「土木畑唯一の照明学会関係者として今日三十年なっている。これは夜の都市計画と言う面を自分に与えてくれたのである」（余談亭—155～156頁）とするが、当時、「都市計画の中で照明に着手するのは非常にユニークであったが、逆もまた然りで、照明研究において都市計画・都市美を論じるのも非常にユニークであった」⁽³⁷⁾。それだけでなく、戦後に流行し出した「色彩調節」を当時の石川が既に指摘していたという（余談亭—396～397頁）。ここにも、法定都市計画技師はみ出しの石川の姿をみることができる。

第5に、さらに石川が法定都市計画技師はみ出しの都市計画家であることを示す他の活動や、彼自身が生活・人生を楽しむ活動を展開したことをあげてみよう。例えば、石川は、たびたび退庁後に2～3人の部下を郊外地へ連れて行き、寺に付近の住民を集め、番茶に塩煎餅をかじりながら夜遅くまで「大名古屋建設の夢物語」を説いていたというし、住民は「ただ目を見はらせて、彼の雄弁を聞きほれてみた」という。また、区画整理組合とタイアップして「土地博覧会」を開催し、「博覧会の一隅に都市計画に関する各種の資料を集めた一室を設け、そこに集ってきた客を無料自動車でいや応もなく郊外地に案内し」たり、組合事務所を休憩所にして様々な催事を企画し、土地の宣伝を行ったという。あるいは、「県庁の会議室を借り受けて絵の展覧会をやるかと思えば、ランプ座と称して演劇の素読会を催し、又、自画像という小雑誌を発刊して、短歌や俳句や雑文をのせたり、さうかと思えば、野球大会とか運動会を主催し、一面、猟奇隊という売春窟やゲテ方面の視察を行う団体をこしらえたり……県庁や新聞社の若い連中を集め“隣人大学”といふものを組織し」たりしたという。さらに石川は、結婚後に役人、会社員、新聞記者、教師などのインテリが居住する名古屋覚王山の高級住宅地に居を定めたが、その「独善的な、排他的な、従って利己的な雰囲気をおちこはして、向ふ三軒両隣り式の明るい気分を醸成した」ともいう⁽³⁸⁾。

こうしてみると、石川は、「常に何かを計画し、常に何かを行動してゐなければならなかった」ようだが、そうした生活態度と心境について従兄の根岸情治は次のような心理分析を行っている。「一種の風流人として庶民生活を愛し、一種の官僚人として世の権勢をほった二重人格的な性格が、常に相反ばつし合ひ乍ら彼を苦しめ、同時に彼を満足させたものと云へる。彼は頭の良い、思ひつきの優れた、座談、口演にたけた明朗闊達な、

(37) 五者共著、同前書、75～76頁。

(38) 以上、根岸、前掲書、66～68頁。

世話ずきな男として世にしられてゐる。事実その通りでもある。然し、その底を流れてゐる彼の根深い心境は、極端なエゴイストであり、自己に反映するものを無視した行動は絶対出来なかつた男である。幸いにして彼を救つたものは、深い孤高の精神であり、そこに彼のみじめなエゴイズムを浄化した大きな叡智があつた⁽³⁹⁾。確かに、内面的に深い孤独感にある場合、外面的にはむしろ陽気に振舞うことはありうるし、理解しうるところである。しかしながら、筆者は、そうした心理的、性格的な側面以上に、石川が都市計画家としての仕事そのものを楽しむ精神を、また、冷たく乾いた大都市の人間関係の中で生活を楽しむ精神を有していたように見える。言いかえれば、石川は、人びとと交歓し友愛を深める〈盛り場の哲学〉を実践していたように思える。

ところで、1931（昭6）年9月には、関東軍による奉天郊外の満鉄爆破を端とした満州事変が始まり、翌1932（昭7）年3月には満州国の建国宣言となつた。そこで内務省は、満州国の初代都邑科長（都市計画課長）に石川を、ハルビン市の工務処長（建設局長）に都市計画東京地方委員会に在つた近藤謙三郎を充てようとした。しかしながら、年老いた父が往復不自由な満州への赴任に賛成しなかつたので、石川はそれを辞した。そのため、近藤が満州国の都邑科長に就き、石川は近藤が抜けた都市計画東京地方委員会の後任の座（土木主任技師）に就くことになつたのである（余談亭—171頁）⁽⁴⁰⁾。時に石川、40歳。

石川が13年間働いた名古屋を去るに當つて、市民が送別会を開いた。そこで石川は、会費を勝手に半分以上巻き上げ、その費用でブロンズの河馬の像（水中から顔だけ出している）を製作し、かつて大岩市長とともに造つた東山動物公園に寄贈した（余談亭—162頁）。そして、見送りに際しては、「あらゆる方面に顔を出して、街の為に骨身おしまずに働いてみただけに、街の気は大変なものであつて、県庁内は勿論、市役所、商工会議所、新聞社、会社、商店等々の人達を初め、僧侶、露店の業者に至る迄名古屋駅頭はそれ等の人達でいっぱい埋めつくされた。『知事さんだつて、こんな事はない』と、見送りの人達は話し合つてみた⁽⁴¹⁾という。

(39) 根岸、同前書、69～70頁。もっとも、根岸は、懐古談において「深い孤高の精神」を「彼の持つロマンチズムとヒロイズム」に書きかえている（余談亭・根岸情治—402～403頁）。

(40) 高崎、前掲書、114～115頁。

(41) 根岸、前掲書、92～93頁。

2. 戦中の東京時代 — 全体主義的国土計画思想への憧憬

東京へ赴任した石川は、赴任当時の印象を次のように回想している。「仕事は専ら東京府と東京市の仕事の裏付けであったが、トモカク仕事はあるし、それがどしどし実行されるのに驚いた。……東京の実力を感じざるを得ない。ただ東京の区画整理は名古屋のように闊達なものではない。名古屋のように話さえ解れば、何でもやると言うようなモノではない。経済的であるより政治的であった。そして心情としては極力地減りを惜しむと言う一方であった。緑地計画は北村君の指導のもとに規準を作製し、それによって指定して行った。景園地等と言うコトバはこの時出たのである。職員一統実に仕事に熱心であり、愛知県等に比しそれぞれの風格が老成しているのに驚いた（愛知を悪いとするのではない）」（余談亭—172頁）。この回想を敷衍してみよう。

都市計画地方委員会の職員（官吏）は、既述したように道府県都市計画課の職員（公吏）を兼任していたが、東京の場合は首都という重要性から東京府・東京市の都市計画課の職員を兼任せず、地方委員会の事務所も内務省にあった。だから、東京府・東京市には、都市計画の立案に関する権限が全くなく、東京地方委員会による計画の下で街路、公園、下水道、河川改修などの工事を施工するだけであった。そうした東京地方委員会の職員（官吏）数は、約100名で、庶務、土木、建築、公園、整地の係に分かれ、石川は近藤に次ぐ二代目の土木主任技師であった。こうした東京地方委員会の下で東京の都市計画がテキパキと、しかも一貫性をもって進んでいった。その要因は、1つに、関東大震災による帝都復興事業の実施を通じてプランニングの技術が確立し、技術者と計画家（プランナー）の集団が養成されたことと、もう1つに、プランニングの機能と権限を内務省（官房都市計画課→都市計画局→官房都市計画課→1937・昭12年の防空法後は計画局と都市計画地方委員会）に集中させ、優秀なスタッフを配属したことによるとされる⁽⁴²⁾。

また、東京緑地計画は、1940（昭15）年に6大緑地計画として決定・着工されるのだが、その発端は内務省・官房都市計画課の公園主任技師であった北村徳太郎——彼がそれまでオープンスペースの自由空地を緑地と訳し、通有化させた——の提唱により、1932（昭7）年に内務省内に東京緑地計画協議会が設置されたことにある。翌年にはその第1回総会が開催され、緑

(42) 越沢、1991年 a、94～95頁。また、局課の変遷については、大霞会編、前掲書、196～197頁による。

地の定義や機能分類が行われ、7年間にわたる調査・立案活動に入ったのである。この計画の意義は、次の4点にあるという。第1に、初めての広域都市圏計画（地方計画）であったこと。第2に、初めての土地利用のマスタープランであった（環状緑地帯^{グリーンベルト}によって開発促進エリアと開発抑制エリアに二区分した）こと。第3に、公園・緑地を都市計画の主要課題にすえ、都市の緑を広く包含する緑地という概念を確立したこと。第4に、この計画により公園・緑地事業が大々的に開始され、山の手に大量の緑のストックを残したことである⁽⁴³⁾。

しかしながら、石川は、1943（昭18）年に東京都制が布かれるまでの「都市計画東京地方委員会生活約九年。結局に於て、坦々たるものであった。満州国へ行かなかった事をクイる日が多かった。照明学会へ出て照明の研究は名古屋時代よりすすんだが、こんな事でアト何年つなぎ得る事であろう。後進に対しても、一身上に於ても行きづまりを感じ」（余談亭—177～178頁）ていたと述懐している。恐らく満州国へ行けば、想像力やリーダーシップを発揮し、名古屋時代のように八面六臂の活動ができたであろうに、という思いであったのだろう⁽⁴⁴⁾。また、大所帯に官僚制の枠、優秀な人材の中で想像力やリーダーシップを思う存分に発揮できないことにウツウツとしていたのであろう。そうした状況にあった石川の仕事や活動をみてみよう。

まず第1は、＜商店街・盛り場＞の育成を目的にしてきた都市美運動である。石川は、東京に移った後も自らが設立した名古屋都市美研究会が1935（昭10）年に改組された名古屋都市美協会と交流を続けたり、同年に広島都市美協会の設立を促し、その顧問に就任して＜商店街・盛り場＞の育成などをバックアップした。そうした活動の中で、1925（大14）年に東京で設立された都市美研究会を翌年に改組して誕生した都市美協会の都市美運動に対する批判から、石川は1936（昭11）年に商業都市美協会を設立した。石川は、前者の都市美運動は都市の生産的活動（実用価値）から全く離れた「純粹都市美運動」に陥っていると批判し、都市美はあくまで生産的活動（実用価値）を機縁にすることを再確認することにより、それとは一線を画した商業都市美運動を展開して行くことにしたのであった。そのため、機関誌『商業都市美』を発刊するとともに、協会活動として東京の盛り場視察

(43) 越沢、1991年 a、157～162頁、あわせ越沢明『東京都市計画物語』日本経済評論社、1991年（以下、越沢、1991年 b とする）、171～178頁。

(44) 例えば、大連では、内地よりも先進的な都市計画が策定されていた（拙著、前掲書、39～41頁、54頁）が、実際にはそれだけでなく、植民地などでは内地よりも一歩も二歩も進んだ都市計画制度が進められていたという。石田、前掲書、166～169頁。

や各地の商店街を中心に街頭装飾、飾り窓、看板、広告、照明などによって美化の改善を図ることを目的にした商店街指導座談会などを実施した。そうした商業都市美協会の活動は、商店街商業組合の活動と並行・連繫したものであった。というのも、石川は、1932（昭7）年に制定された商業組合法に基づく商店街組合が商業都市美運動の担い手になることにいち早く着目していたからであった。そして、石川の商業都市美運動は、また商店街をコミュニティ化し、市民参加の街（都市）づくりを展望しようというものであった。

1938（昭13）年、石川は、都市美協会に招かれて上海都市計画についての報告を行った。これを契機に、都市美協会は、翌年の役員改選で石川を理事に推薦した。理事の就任を受入れた石川は、機関誌『都市美』の編集を担当し、早速、駅前広場や盛り場などに関する特集を組んだりした。そして、1940（昭15）年には常務理事となり、都市美協会の運営の中心を担うようになった。しかし、時局が総力戦体制に入り始めると、都市美の必要性を主張しながらも、それは民族主義的・全体主義的な色彩を帯び始める。1940（昭15）年末に政府が新経済体制として統制経済への移行を表明すると、商店街が都市美運動を進めることを控え始め、1942（昭17）年には『都市美』も休刊することになったのである⁽⁴⁵⁾。

第2は、石川自身の手による東京の都市計画事業である。石川自身は、「都市計画東京地方委員会の仕事として、特に時代のトピックスになるようなものは無い」（余談亭—173頁）としているが、全く無いわけではない。時代が昭和に入ると、山手線の特に西側の市街化が進むことによって郊外電車の延伸や新設が計られ、池袋、新宿、渋谷などターミナル駅の交通量が急激に増大した。そのため、東京地方委員会は、駅前の雑踏、交通混雑を解決するために駅前広場の設置を計画し、1934（昭9）年に新宿、1936（昭11）年に大塚、池袋、渋谷の駅前広場の整備を都市計画事業とすることにした。石川は、このうち新宿西口広場の整備事業にかかわったのである。

1932（昭7）年、東京市は、市議会に第二次水道拡張計画案（小河内ダムの建設と淀橋浄水場の移転）を提出した。東京地方委員会は、これを受けて街路計画を策定し、都市計画決定を受けた。それと時を同じくして、専売局の淀橋工場も品川へ移転することになった。そこで東京地方委員会は、新宿駅西口の大改造を計画し、1934（昭9）年に都市計画決定を見たのであった。それは、広場を中心に街路や周囲の建築物まで含めた新しいシビックセンター（新都心）を造るという総合的な大改造事業であった。1939（昭14）年に

(45) 以上、詳しくは、五者共著、前掲書、77～101頁。

完成予定であったが、実際には1941（昭16）年に完成した⁽⁴⁶⁾。もっとも、この基本構想は、近藤謙三郎が策定し、石川がそれを引き継ぐ形をとり、石川は特に広場の照明設計に力を入れたようである⁽⁴⁷⁾。

それはともかく、この新宿駅西口の改造プランは、次の点で「日本の都市計画史上、画期的な事業であった」とされる⁽⁴⁸⁾。1つに、従来、鉄道駅舎やホームの改良などは、都市計画と無関係に行われていたが、このプランでは交通施設整備と都市計画事業を一体化して行うことにし、しかも地下の総合ターミナル建設、歩行者の安全・利便性確保、地上と地下の立体的な施設配置など時代を先取りしていたことである。2つに、単に街路や広場を築造するというインフラ整備に終わったのではなく、それと同時に建築物のコントロール（形態規制、高度利用）を行った日本で初めての都市計画事業であったことだ。3つには、広場周囲に建築敷地を造成し、それを建築条件付きで売却するという超過収用という手法が実行されたことである。しかも、それによる開発利益が、都市計画事業の財源として還元された唯一の事例であったことである⁽⁴⁹⁾。

こうした特色を持つ西口広場の大改造という都市計画事業が、石川の下で完成されたのであるが、石川が手を染めたもう一つの事業は、宮城外苑整備事業における地下道計画であった。1940（昭15）年、東京市は皇紀2600年を記念し、宮城外苑整備事業を立案した。そこで石川は、「交通をカン和すると同時に、アノ広場を広く一つのものとして使」うために地下トンネル案——後に防空計画として再燃する——を提唱した。しかしながら、佐野利器（東京帝大の辰野金吾の後任教授）など建築界の大物たちが強く批判・反対し、結局、資材と財源の不足により着工されなかった（余談亭—185～186頁）⁽⁵⁰⁾。

第3は、外地での活動である。石川は、1934（昭9）年に朝鮮・満州の諸都市の視察に出張し、講演などを行う一方、盛り場を歩き回ったようである（生態—375～395頁）。しかし、ここでまず取り上げなければならないのは、1938（昭13）年と1942（昭17）年の二度にわたって日本軍が占領した上海へ出張し、都市計画の立案に携わったことであろう。第1回目は、内務省都市計画課長の中島清二をリーダーにし、大上海都市建設計画を立案した。それは、国民政府時代に立案されていた大上海計画を継承しつつ、工業地帯の設定、

(46) 越沢、1991年 a、104～108頁、あわせ越沢、1991年 b、76～81頁。

(47) 五者共著、前掲書、120～122頁。

(48) 越沢、1991年 a、110～111頁、あわせ越沢、1991年 b、82～87頁。

(49) 石田、前掲書、103頁。

(50) 五者共著、前掲書、123～124頁、越沢、1991年 b、162～166頁。

建築条例の制定などを追加したものであった。そして、1939（昭14）年には、この計画を実現するための国策会社・上海恒産が設立された。第2回目は、興亜院に招聘され、石川がリーダーとなって新たに租界地と一体化した計画へ修正するものであった⁽⁵¹⁾。中国人地区には簡単に入れないにもかかわらず、「支那劇に興味を有ち、毎夜危険をおかして、単身支那劇を見に行った。行き帰りの心配もさる事ながら『スリルの味』は又格別であった」（余談亭—175頁）というエピソードを語っているが、軍事的な占領地の都市計画を策定することの心境は語られていない。

ところで、筆者は、日露戦争の結果、租借地として獲得した遼東半島の大連の都市建設と地方自治について考察したが⁽⁵²⁾、石川はその大連も視察していた。そして、「植民地各都市の中大連は、燈、妓等の率より見るもトップを切つてゐる。明らかに今の所は全満に於ける消費中心たるを疑はない」としつつ、3つの盛り場の浪花町、連鎖街路、小崗子を論評している（生態—378～386頁）。しかし、ロシアの租借地時代のサハロフの計画をベースとした都市建設については、「嫁入り衣装をハトバ人足がドテラにする様に使ってしまった」とか、「ツイに日本人は都市生活に対する落第の烙印を自分で自分の額に押しってしまった」と酷評している⁽⁵³⁾。それは、石川が日本人と他民族との雑居を認めない植民地都市計画論（生態—29～35頁）を信条としていた——大連は雑居都市であった——ためであろうか。

さて、石川は、自らの都市計画家人生を振り返り、草分け時代、震災後時代（主として区画整理時代）、中間時代（区画整理時代の後期と地方計画が叫ばれた時代）という「余裕のあった時代」から、その後「切実から切実への刃渡り」であった防空時代、戦時住区時代、そして戦後の戦災復興時代を経て来たとする（余談亭—179頁）。その防空時代は、1937（昭12）年の防空法制定に始まるといえる。防空法により、内務省は官房都市計画課を廃止し、都市計画と防空を所管する計画局を設置するとともに、1939（昭14）年には防空土木一般指導要領を定めた。さらに、1940（昭15）年には都市計画法が改正され、第一条の都市計画の目的に防空が追加された。この結果、これまでの都市計画を貫いてきた都市の不燃化・防火対策、それに「定着し始めた緑地計画、地方計画、田園都市の思想はすべて防空都市計画に収斂されてしまう。逆にいえば、防空都市計画の名のもとに緑地計画、

(51) 五者共著、同前書、128～130頁。

(52) 拙著、前掲書の「第一章 大連都市建設をめぐる人々——後藤新平の〈文装的武備論〉」を参照されたい。

(53) 五者共著、前掲書、127頁より重引。

地方計画、田園都市の思想、政策課題の実現を図ろう」とされることになったという⁽⁵⁴⁾。

そうした中で都市計画東京地方委員会は、1939（昭14）年から防空的視点に立った東京改造の検討に着手した。内務省は、それを基に1940（昭15）年9月、東京防空都市計画面大綱を決定した。それは、関東大震災後の帝都復興計画に次ぐ東京の既成市街地改造のマスタープランであった。内務省と東京地方委員会は、この大綱を具体化する作業に取り組み、1942（昭17）年に帝都防空整備計画要綱案を策定したが、大綱それ自体は実は戦後の東京戦災復興都市計画の^{プロトタイプ}原型でもあったという⁽⁵⁵⁾。この要綱案の策定過程において、土木緑地系統の者は建築疎開を、建築系統の者は防火建築を強調して論争になった。その結論は、内務省の予算を左右することになることから、石川は疎開派のリーダーとして防火建築派の佐野利器と鎬を削ったようである（余談亭—183頁）。しかし、そのことよりも注目したいのは、戦後における石川のこの時期の回想である。少し長文になるが、引用しよう。

「空襲必死というので、防空計画が始まり、それと同時に都市計画は特に内地の都市計画は下火になり出した。都市計画どころのサワギではないと言うのである、そこで、一つは都市計画陣営をマモる必要もあり、二つには戦火に見まわるべき生命財産を防護する為め、都市計画も又動員さる可であると言うので、都市防空の研究を^マ初めた。結局、これが奇しくも英国式都市計画の都市空地化及疎開の技術と合致するのを見出し、名乗りを上げたのである。これが戦後、或る方面から戦争協力者あつかいをされたのである。この位愚な見方はあるものではない。戦争を企画し、歓招したと言うならとにかく、それは問題の都市に集中している生命と財産を防^マゴするのに何のはばかりの所があろう。戦争は既に^マ初まってしまったのである。戦争は坂を下りつつある石なのである。こうなった以上、政治家に非ざる技術人としては、ただひたすら戦勝を望み、例え勝利に至らぬ迄も、最少の犠牲に於いて終れかしと冀わぬものもあるまい。もししからざる人ありとすればそれは木石か、狂人か、嘘つきでなければならぬ。勿論ソウした場合、国をあげてコウフン状態にある以上、防空計画従事者の言動に多少のイツダツはあったかも知れない。然しそれは心理上許され（る）べきハンチュウである。戦後に到って反省されるような冷静なタイ度は、恐らく少くとも透徹した本質的な哲学者に非ざる限り『あの場合』は取り得る筈がない」（余談亭—182頁、括弧内は引用者の補充）。

(54) 越沢、1991年 a、172～174頁、越沢、1991年 b、188～190頁。

(55) 越沢、1991年 a、174～175頁。

この自己弁明的な述懐に、筆者は、石川が「多少のイツダツ」と考えたナチスの民族主義的で全体主義的な国土計画に憧憬の念を抱いた二つの要因が述べられていると見る。1つは、「戦争は既に初まってしまった」という時代状況、すなわち外在的要因である。もう1つは、そうした中で戦勝しからざれば最少の犠牲を望む「政治家に非ざる技術人」の心性、すなわち内在的要因である。それでは、石川の国土計画論に眼を転じてみよう。これまで発表された諸論稿は、石川のかかるナチスの国土計画論への憧憬から賛美へという問題を正面にすえてきたとはいいい難いからである。

1924（大13）年、石川は、アムステルダムにおける第8回国際都市計画会議に出席し、地方計画と国土計画という概念に出会っていたが、その当時は大した関心を抱くこともなく終わっていたことについては前述したところである。その後、石川によれば、1937（昭12）年に富山県で開催された全国都市計画協議会に都市計画東京地方委員会が提出した論文において、我が国で初めてとなる国土計画概念を使用したという。しかしながら、国土計画論は一向に発展しなかったが、前記した内務省都市計画課の公園技師であった北村徳太郎が1938（昭13）年にヨーロッパから帰国し、ナチスの国土計画を紹介したことにより、一挙に専門家の興味・関心を惹起したという。そして、それが行政ベースに乗せられたのが、商工省における工業地方分散委員会の設置と内務省の地方計画法制定への着手であった。この2つの動きは、企画院を刺戟し、1940（昭15）年の国土計画設定要綱の閣議決定に至ったという（日本国土—3～4頁）⁽⁵⁶⁾。

石川自身は、1939（昭14）年の講演で、恐らくアムステルダム会議における「七原則」の過大都市抑制のための人口分散（衛星都市）や緑地帯設定などを受入れたことによると思われるが、「大東京は大き過ぎる。いはば精神的に欠陥がある」（生態—89頁）として大東京分散化という理想の実現化を図るためにナチス・ドイツの地方計画・国土計画に関心を示している。とはいえ、「ロシアの諸計画もきいたが、結局どうもドイツがあらゆる点から最も理論的な立派な仕事をしてゐる様である。……（中略）……結局この理想の夢は消滅せしむべからず、さればとてナチスの強権なくして一坪たりとも実現しにくいと云ふ二つの考への板ばさみになってゐる」（生態—92～93頁）として、まだ踊り場状態にあったことを示している。ところが、1941（昭16）年以降になると、防空や国土計画に関する論文・著書を矢継ぎ早に発表・刊行し出す。この「活発な著作活動は、国家にとって

(56) あわせ五者共著、前掲書、157～158頁、西水孜郎『国土計画の経過と課題』大明堂、1975年、1～3頁。

都合が良かったと同時に、石川にとっても、国土計画の専門家のみならず、市井に対しても自身の名前や考えを浸透させることになった」とされる⁽⁵⁷⁾。

そうして石川は、ナチス・ドイツの民族主義的で全体主義的な国土計画への憧憬から賛美といってよいほどにまで傾斜して行くのである。もっとも、時流もそうした流れにあったのだが。

さて、石川は、「大都市問題が自由主義経済の『自由』に従って蘊醸したものである。従ってそれは当然その『自由』を克服する事なしに遂げ得るものでない。……（中略）…自由主義を清算せざるを得ない国情にあった伊太利、独逸、蘇連。特に独逸、蘇連のみが強権政治を結ぶに成功するや直に列国羨望の国土計画に一步百歩をすすめ、しかも此を着々実践し、空論地方計画を瞞着たらしめ得たわけである。即世界の国土計画は理論的に英国を中心に発展し、実際に於て独蘇の二国により完成されたと云ってよい」（日本国土—7～8頁）と捉える。しかし、「国土計画の何たるかについては独逸にも明快なものはない」としつつも、1935（昭10）年におけるドイツの土地需要統制法や国土計画局の設置を援用しながら、国土計画とは「国家の土地秩序の計画」と同時に、今日の行政的分化に対抗して国家の要請による統合を目的とする「上位計画」として定義づけた（日本国土—10～12頁）。そして、ここから、次のような国土計画の類型化を図る。

すなわち、国家の要請による「上位計画」であることは、言いかえれば「国家理念があってその方向を決定し国土計画を実体化する」ものであることだ。そこで国家が国土に求める理念には、「未開地に適用される」＜振興＞と「自由主義経済の為偏奇せる国土現象を国防乃至民族恒久繁栄策の為に是正せんとする」＜再編成＞の二種類があるとする。そして、そのいずれかを採用する現代の国家体制には、＜自由主義体制＞と＜全体主義体制＞があるが、それを2つの理念と組み合わせることによって国土計画を4^{タイプ}類型化すると同時に、各国の国土計画を次のように位置づける。「振興主義的国土計画」は「自由主義的国家体制」（下意上達）のアメリカと「全体主義的国家体制」（上位下達）のソ連で行われる一方、「再編成主義的国土計画」はいずれも上位下達的に「自由主義的国家体制」のイギリスと「全体主義的国家体制」のドイツで実施されているとする（日本国土—13～31頁）。

このような国土計画の諸相において日本に適合的なタイプは、「国土が既に高度に発達し殆ど未開地と称す可きものを残さぬ点、国土内容が偏奇して国防国家としての危険を蔵

(57) 五者共著、同前書、163頁、著作・論文については、162頁や「石川栄耀著作一覧」を参照。

する点、強^マ恒なる経済封鎖をうけつゝある点、戦時体制下にある点等々よりして、再編成、上位下達、強権制のものである様に思はれる。たゞ日本此の際の特異性としては日本が独逸の如き一国計画を建てる他に東亜共栄圏をも構成しなければならない事である」（日本国土—33頁）とする。こうして石川の国土計画論の特色は、ナチス・ドイツの国土計画をお手本にしつつ、一方で大東亜国土計画を必要とすることと、他方で地方計画（大都市地方計画と一般地方計画）を媒介に国土計画の「最上の社会」たる「地方」を「生活の面」においていかに構成するか（日本国土—122頁）という「生活計画」を設定したことにあった。

その「生活計画」の設定は、次のように行われた。国土の再編成に当りまず着手すべきは、大都市（人口）の抑制・分散である。その抑制・分散に最も効果あるのは工業であるが、工業の地方分散（再配置）に当っては、既往の経済力（生産力）を減損せしめないようにする一方、農村の生産力、出生力などを弱体化したり、帝国日本の精神力の根源である農村精神を損なってはならない。そこで単に工業の地方分散だけでは、再び大都市的・工業的偏奇が生起する恐れがあり、その結果「地方」が「最上の地理的社会構成形式」とはなくなるから、国土計画はかかる「最上の社会」を前提にその支持力として工業の地方分散を図るべきであるとする。と同時に、以上は、従来の分権的行政形態では遂行できないから、一切の行政を集中・一体化するよう再編成する必要があるというのである（日本国土—189～191頁）。

この「最上の社会」という前提の下に国土計画のお手本をJ. W. ルードヴィッチの「ドイツのジードルング（定住地計画）事業」（さしあたり生活圏—65～82頁を参照）に求め、そこに次のような「生活設計」の指針を見出す。すなわち、（1）国民を郷土に定着させる。（2）郷土において居住者は自己の存在の尊貴と、そこに成立する隣保社会の価値を確認せしめる。（3）隣保的な社会単位を「家庭→聚落→地方→国家」というように「全体」へ上向させる。（4）職場と文化を郷土的に分布させる、ことである。これは「国民生活の建設要諦」であるが、生活それ自体（政治・国防などの全体生活、生産生活、消費生活）の順位としては、前記したように一般に「生活は生産に重点を置き、消費はその残滓をあてがはるゝ順位となる。それに対して我々は、あく迄消費生活自体の重要性をあげ、これを首位に置き、生産を従たらしめよと主張する」のである（日本国土—199頁）。

さらに、生活自体を支え受容するものが人口であるので、「最上の地理的社会構成形式」に向けた人口の社会構成を描く。それにもG. フェーダー（ナチス党綱領の起草者で経済次官・入植政策委員長、後に失脚）をお手本にし、自給自足原則により農地面積に基づい

てまず日常生活圏としての聚落（半径1.5キロ、人口2,000人）が設定され、次いでそれを包摂し通勤に規定される週末生活圏（半径15キロ、人口2万人）、月末生活圏（半径45キロ、人口20万人）、さらに季末生活圏（半径150キロ、人口50万人以上）が描かれる。そして、この地方構成における日常生活圏と季末生活圏の往復により生活の環境・施設が充足され、生活の質が向上されるとするのである（日本国土—224～229頁、あわせ構想技術—424～427頁）。

もっとも国土計画 ⇔ 地方計画 ⇔ 郷村・都市計画（日本国土—14頁）は、その後、国土計画は下向的・統制主義によらなければならないとしつつも、特に地方計画については政策的に国土計画を主体とする下向的・統制主義的地方計画と地方計画を主体とする上向的・調整主義的地方計画に分けられる。さらに技術的には、単位地方計画——調整主義的な再編成地方計画（大都市・工業地方処理計画）、振興地方計画（工業・商業・農業・観光・公共施設・地方強化計画）、統制主義的な「厚生」を基調にする再編成・振興地方計画——と総合地方計画に細分化される（構想技術—405～406頁）。

それはともかく、この時点では、石川にとってナチス・ドイツの国土計画はあくまでお手本とすべき憧憬的なものであったといえる。ところが、1941（昭16）年12月8日、太平洋戦争に突入すると「世態は一八〇度転換してしまった。一夜にして我々は大東亜の指導者とな」（生活圏—はしがき）ったとし、ナチス・ドイツの国土計画を「世紀の金字塔」（生活圏—16頁）とか「世界の国土計画の王座」（生活圏—116頁）というように賛美する。そうして従前の自分の国土計画は、「防空体制としての国土計画技術論」であったが、いまや「受け身の国土計画から脱皮して、何等恐れを知らざる『大東亜建設の国土計画』に重点を移さ」なければならない（生活圏—はしがき、傍点引用者）とするのである。こうして石川は、「ナチス・ドイツの国土計画理論に天皇制賛美・八紘一宇の侵略主義・軍国主義をおりませた独自の日本の国土計画論を展開し」⁽⁵⁸⁾たとされるのである。その点をもう少し詳しく追ってみよう。

石川は、これまでの国土計画論はすべて人口の配分、産業配置、文化の確立、国防を内容としてきたが、そこには次の欠点があるとする。それは、（1）国土・地方に対する明快な本質論が乏しいこと、（2）都市計画に対する理解が全く欠如していること、（3）一般的に科学技術に理解が少ないこと、（4）行政技術に理解がないこと、であるという。そして、「これを云ふならば計画精神に欠けた実践能力の薄弱なことである。従って日本人の最も

(58) 石田、前掲書、154頁。

欠陥とする、理論過剰なる精確さを独り楽しむ形が見へる」（生活圏—7頁）とか、あるいは「『国土計画の必要性』をいかに正確な物の云ひ方によって表現するかと云ふ学者的興味にとらはれ、国土計画をいかに具現するかについては一筆もそめて居ない」（生活圏—はしがき）と批判する。この指摘は、きわめて重要なので記憶しておこう。

次に、今何故に国土計画なのかである。その根本的理由は、「人類の活動はこれを自由に放任して置けば決して『永久の合理構成』にはなり得ない。必ずやいつかは何等かの形式に於て内部に偏奇」をもたらすことにある。そして、自由放任の資本主義が国土にもたらした偏奇こそが、大都市現象である。しかしながら、それに対する「都市計画はしばらくにしてその非力を悟った。都市の問題は決して都市内の処理によって企画し得可きものではない。これは何としても都市及びその周囲の広き面積と一体として考えて当る必要がある、そこに地方計画が出生したのであるがこれもやがて——終局に於て国土の大に於て処理するに非ざれば水源を止めることなく水を汲む愚をくりかへすものであることが解った。かくして遂に土地処理の最後最高の技法として国土計画」が求められることになったのである。とはいえ、自由主義の下では、それは「身振りに終り、言説の華々しさを味アウトタルキーふに止った」。そこに自給自足のための土地秩序を図るナチス・ドイツの国土計画が登場することにより、国土計画論は一変したのである（生活圏—13～16頁）。

そうして国土計画のタイプについては、前述と基本的に同様なく民意を理念とする自由主義国家におけるアメリカの＜振興主義（生産重点）＞とイギリスの＜再編成主義（人口重点）＞、＜国家の意思＞を理念とする全体主義国家におけるソ連の＜振興主義（生産重点）＞とドイツの＜再編成主義（人口重点）＞に四タイプ化する。その上で自由主義国家のそれは、自由と統制という矛盾の下にあるゆえ、いかなる場合も成功しない「未完成形式」の国土計画であるとする（生活圏—21～24頁）。そうであれば、帝国日本も全体主義体制を整えなければならないが、全体主義国家は必ず＜独裁＞に拠らなければならないのか。帝国日本が「直ちに『独裁』にならないのは我国の民族精神は幸ひ未だ英米の利潤主義、利己至上の精神に蝕まれること少なかった。少なくとも今度の戦争を契機として大和民族は至高の『民族精神』を回復した。……そして国民の総てが速かに『利益神聖』から離脱して、皇道哲学にかへるならば初めてこゝに世界に冠たる『独裁によらざる全体主義』が成立し国土計画は新にこゝに一つの型を加へることになるのである」（生活圏—26～27頁）とする。

それでは、石川が構想する日本型の国土計画とはどのようなものであったのか。「英米及びその一連の国々と経済絶縁状態にあること、恒久世界戦争に直面してゐること」から、

自給自足政策の樹立、人口計画の確立、防空国土の構成を図ることとその方策は、ナチス・ドイツの国土計画と同様である。ただ、ドイツと異なり、「国土的に処女荒蕪地が稀少なので新たにジードルングを設けるやうなことは不可能であり、それはあく迄小都市の健全なる形態と適正なる配置により、農村と調和せしめると云ふ方策」が必要になる。それに、大東亜の諸民族の盟主たりうる大和「民族力」を「適正に諸民族間に配置する」ことが課題になるとする（生活圏—117～120頁）。こうして石川は、日本型国土計画の2つの主課題を展開する。1つは、前述した「生活設計」を踏まえた「生活圏建設」であり、もう1つは、前述においては必要性の認識に留まっていた「大東亜国土計画構想」である。

第1の〈生産〉よりも〈生活〉を先行させる「生活圏建設」は、こうである。人間生活の大きな2つの内容である勤労（生産）活動と消費（生存・慰楽・教養）活動が、今や居住地と勤労地、文化生活地の分離となり、「我々の生活は居住聚落と活動対象聚落との間を移動することになるのである……我々の人間生活は、その人間能力が許容する限界に於て夫々の生活基地聚落（勤労乃至文化生活の活動対象地）より或る半径を描いて営まれることになる。そこに生活圏の概念が成立する」（生活圏—123～128頁）。そうして以下では、移動の時間・半径によって決定されるとする先の日常・週末・月末・季末生活圏がほぼ再論される。第2の「大東亜国土計画構想」は、日本内地、植民地、満州・中国、南方の単位国土計画と帝国日本圏、日満中国圏、大東亜圏の総合国土計画からなるが、帝国「日本の盟主制を成立せしめ得るやう組立てなければならぬ」として侵略を正当化する。と同時に、そうした大東亜国土計画の根本的な課題は、「対世界戦体制の整備」にあり、その方策はすべての国土計画の方策と同様に「自給経済の樹立、民族計画、防衛整備」からなるとする（生活圏—208～211頁）。

以上のような日本型国土計画の結論は、こうである。さらに「厚生、社会、教化といったやうな精神部門の一步二歩前進するのに待たなければならない。これを官庁名で云ふなら厚生省、文部省、等々の国土計画的前進が待たれるのである。而して恐らくはその結果一つの具体的な方策として地方行政の組織に対し根本的な吟味が加へられるであらう。都市と農村、農村と都市、地方と地方が夫々『聚落自由主義』『地方自由主義』の色彩でシノギを削ってゐる間は、百の精神計画も一片の反古である。その意味で我々はそれ等の自治体の解体総合を結局『心的国土計画』の具体的方法論と見る。かくして自分は現在進行中の『物の国土計画』を第一期とすればこの『心の国土計画』こそ国土計画の第二期なりと考へる。おそらくそれは物心調和の第三期を待って完成されるのであらう」（生活圏—240～241頁）。ここにいう「物の国土計画」とは、大和民族の「身質」の改善計画である

のに対し、「自治体の解体統合」による「心の国土計画」とは、都市・農村の協同体を組成することにより大和民族の「心質」の改善を図る計画（生活圏—230～231頁）のこのように思われる。

名古屋時代におけるリベラリストといってもよかった石川は、何故にこのような国土計画論へのめり込んでいったのであろうか。筆者は、既に2つの要因を指摘した。1つは、「戦争は既に初^マまってしまった」という時代状況・外在的要因であった。法定の都市計画技師という官吏の身分からすれば、退職でもしなければ、この外在的要因に拘束されざるをえなかったといえる。ただ、既に始まった戦争が太平洋戦争に突入すると、事態は180度転換したとし、状況に向かう姿勢を受動から能動へ切りかえている。それは、「大東亜の指導者」になったという認識・自覚、そこにおいて「英米及びその一連の国々と経済絶縁状態にあること、恒久世界戦争に直面」することになったことが、ナチス・ドイツ張りの国土計画論を全面展開する絶好の契機と捉えたことによっていたといえる。

もう1つは、「政治家に非ざる技術人」の心性・内在的要因であるとした。一般に事務官（事務官僚）は視野が広く、現実主義的な思考様式をとり、事業的・政治的コスト感覚に優れ、交渉・駆け引き、妥協などのテクニックに長けているのに対し、技官（技術官僚）は視野が自己の専門領域に限定されて狭く、理想主義的な思考様式をとり、その理想の実現のためには事業的・政治的コストなどをあまり顧慮しないとされる。石川も、法定の都市計画技師として何程かそのような心性を有していただろう。それが、日本型国土計画論の展開において、既述したように従来までの国土計画論に対する厳しい批判として「計画精神に欠け実践能力の薄弱なこと」とか、「いかに具現するかについて一筆もそめて居ないこと」が欠陥であるという指摘になって顕現したといえる。この批判は、反転して従来のような「絵図面を書く『職人的技術者』ではなく『大東亜創建の指導技術者』でなければならない。高邁なる理想に燃え壮大な企画をもち、大らかなる人類愛に充ちた規模雄大にして正しき技術者でなければならない」（生活圏—はしがき）という高唱になる。石川は、単なる図面書きではない実践能力と実現性が強く求められる思想（イデオロギー）を有した「指導技術者」として理想に邁進する先頭に立つ気構えであったことが知れる。これこそが、日本型国土計画論へのめり込みをもたらした大きな要因であったように思える。

ところで、筆者は、冒頭の問題機制^{プロブレマティク}において石川は理論的に無自覚のうちに＜転向＞したと捉えるとした。それは、どのような意味か。既述したように、石川はR. アンウィンと出会い、彼の名古屋都市計画に対する厳しい批評が「禅家の一棒」となって都市計画

の立脚点を〈産業〉から〈生活〉へ180度転換させた。そして、この立脚点は、国土計画論においても〈生活〉を〈生産〉に先行させるとして維持されていた。しかしながら、注意を要することは、前者の都市計画論段階においては〈生活〉概念が十分深められていなかったことである。ところが、国土計画論段階に入ると、〈生活〉概念は「生活自体」とされ、それは政治・国防などの「全体生活」と「生産生活」、それに「基礎生活」（個人・社会生活レベル）と「文化生活」（個人・社会生活レベル）からなる「消費生活」の三次元から構成される（日本国土—198頁、あわせ203頁）と分節化されたり、「人間生活」は〈勤労〉と〈消費〉において「生産現象」にかかわる（生活圏—125頁）と言説化されたりするのである。

特に後者の「人間生活」における〈勤労〉とは、経済的にみれば「生産生活」における〈労働力の消費〉であり、〈消費〉とは「消費生活」における〈労働力の生産〉といえる。そこで、商工省国土計画局顧問の吉田秀夫は、〈消費〉＝〈労働力の生産〉——〈生産〉＝〈労働力の消費〉という再生産過程の観点から、あたかも石川の生活圏概念が「単に消費生活圏として構成せられる以て足るも」のようであると同時に、生活圏が「社会の再生産過程の、最大級単位」としてではなく単に交通（時間・距離）基準によって設定されているにすぎないと批判する⁽⁵⁹⁾。しかし、石川は、この批判は生活圏概念に〈生産〉＝〈労働力の消費〉を含むものであることへの誤読によると反論する⁽⁶⁰⁾。この論争はともかく、「生産生活」が順調に展開されるには、すなわち社会の再生産過程が順調に維持されるには、労働力を再生産する「消費生活」が保障されなければならない。資本家的にそれを保障しえないとすれば、そこには国家にその保全・培養が求められるという論理が出番を待ち構えている。

ここに至ると、筆者は、〈労働力の保全〉を鍵概念とする大河内一男（東京帝大教授、戦後に東大総長）の社会政策理論を想起する。大河内は、〈労働力の保全〉をさらに国民経済における生産力の拡大に結びつけて行く。そうして合理的に生産力の拡充を図るために計画化され機構化された社会を描くことによって、彼の生産力理論（一国の生産力の伸展を目標として社会構造の合理的改造を主張する理論）は翼賛理論と重層化した⁽⁶¹⁾。だ

(59) 吉田秀夫「国土計画と工業の配置——石川栄耀氏の所説に触れて」『都市問題』第32巻第1号、1941年1月、139～141頁。

(60) 石川栄耀「国土計画と工業の配置——吉田秀夫氏の所説に答へて」『都市問題』第32巻第2号、1941年2月。

(61) 高島通敏「生産力理論——大河内一男・風早八十二」、思想の科学研究会編『共同研究転向3——戦中篇上』平凡社、2012年、369～413頁。

から、〈労働力の消費〉＝「生産生活」に〈労働力の生産〉＝「消費生活」を先行させる、あるいは〈消費〉と〈生産〉が合理的に調整された生活圏の構成を図ろうとする石川の国土計画論は、形を変えた生産力理論であるといえる。都市計画論段階においては、〈生活〉の先行化がいかなる理論的な意味（機能）を有するかについて無自覚であったが、国土計画論段階に入っても無自覚のままの〈生活〉先行論は、形を変えた生産力理論として機能し、生活圏概念を核とする日本型国土計画論の展開を生み出したといえる。筆者は、かかる意味において、石川は理論的に無自覚なまま〈転向〉したと看做すのである。

ところが、石川は、あたかも戦後において都市設計の根本原理を「人間生活」に置いて生活圏構想を展開したかのような捉え方がみられる⁽⁶²⁾。しかしながら、以上から自明なように生活圏構想は、既に戦時中において提示され、しかも日本型国土計画論における主要課題の1つとして位置づけられていたのである。それはともかく、1943（昭18）年7月に東京都制が施行され、石川は東京都の技師となった。そして、都市計画課道路課長を経て、1944（昭19）年には都市計画課課長となった。この時期、石川は、政府の緊急住宅対策要綱に基づく戦時住区（戦災で灰になった跡の土地の所有権を一時停止し、仮小屋計画を立て、そこで生活の自給を図る住区）を設定する一方、専ら副業として空襲後の道路の穴埋め、橋梁の補修、戦災地の後片付けに従事していた。ところが、1945（昭20）年8月10日、石川は、上司より戦争は「負けたよ」、「君。戦時住区は止めだ。スグ復興計画にかかり給え」と指示されたのであった。石川は、「これには正に雷霆に打たれた思いであった。……勝つとは思えないが、合い打ちになると思って居た」という（余談亭—189頁）⁽⁶³⁾。

3. 戦後の東京都時代 — 東京戦災復興都市計画の夢と現実

1943（昭18）年4月、内務省国土局計画課長に就任した大橋武夫（後に法務総裁、労働大臣）は、大規模な本土空襲が始まると戦災復興計画の必要性を感じ、1945（昭20）年春までに戦災都市復興大綱など復興都市計画の骨格づくりを図った。この間、東京改造を二人の論客の北村徳太郎（茨城県水海道への遷都案）と石川（隣保地区計画をベースにした帝都改造案）に競わせたりしていたが、終戦直前、大橋は課員に戦災復興都市計画の基本

(62) 篠原一・宮崎隆次「戦後改革とカルチャー」、東京大学社会科学研究所編『戦後改革1・課題と視角』東京大学出版会、1974年、269頁。

(63) あわせ越沢、1991年b、200～201頁。

方針と計画標準の策定、特別立法などの作業に着手させた。そして、終戦の9月初旬には戦災復興計画の基本方針の原案をまとめ、主要都府県の都市計画主任官を召集してその内示を行う一方、基本方針を政府の方針とする機会をうかがっていた。1945（昭20）年10月に幣原喜重郎内閣が誕生。その下で、11月に戦災復興院が設置され、12月末に戦災地復興計画基本方針が閣議決定されたのである⁽⁶⁴⁾。

この基本方針は、前文で「過大都市の抑制並に地方中小都市の振興」を基本目標に掲げ、そのための(1)復興計画区域、(2)復興計画の目標、(3)土地利用計画、(4)主要施設、(5)土地整理、(6)疎開跡地に対する措置、(7)建築、(8)事業の執行、(9)復興事業費、の9項目を示した。そうして戦災復興事業の方法としては、罹災区域全体に対する区画整理を重視し、実現はされなかったが、必要に応じては地券を発行（それにより罹災区域を一端全面的に公有地化し、区画整理を実施した後に地券に応じて分譲）することを考慮するとしていた。このような基本方針により、全国の各都市の既定の法定都市計画はすべて廃棄され、改めて根本的に練り直されることになった⁽⁶⁵⁾。その基本目標である「過大都市の抑制並に地方中小都市の振興」は、「特に一貫した過大都市抑制、地方分散論者であった石川栄耀が責任者となって立案された東京の戦災復興都市計画に大きな影響を与え」⁽⁶⁶⁾たとされる。

東京は、終戦までに約120回、延べ1万機による空襲を受けた。区部の焼失面積は1万5,867ヘクタール（約28%）、全焼家屋85万1,166戸、半焼家屋8,218戸、死者8万8,250人（一説には11万人）、負傷者6万2,106人に達していた。そうした状況下の1945（昭20）年8月27日、東京都の建設局都市計画課は帝都再建方策を発表した。それは、人口を300万人に抑制し、75坪につき一戸の住宅を建設して周囲を自給農園で囲むという緑の健康都市づくり構想で、そのために地券方式や信託会社方式を提案していた。その後、都市計画課は、東京の戦災復興計画の基本方針を示した帝都復興計画要綱案を作成し、12月にはそれを行政内部で公表した⁽⁶⁷⁾。その要綱案は、大阪、名古屋には見られない広域圏全体の都市整備を射程に入れた首都圏計画としての地方計画と母都市計画（区部復興計画）の二

(64) 越沢、1991年 a、195～200頁。

(65) 越沢、1991年 a、201～202頁。

(66) 石田、前掲書、178頁。

(67) 五者共著、前掲書、188頁。東京大空襲の詳しい実態については、「東京大空襲・戦災誌」編集委員会『東京大空襲・戦災誌・第三巻（軍・政府<日米>公式記録集）』東京空襲を記録する会、1973年を参照。

段階構成をとっていた。それは、次のようであった⁽⁶⁸⁾。

首都圏計画としての地方計画では、東京は政治、経済、文化の中枢であるが、過大都市の弊害を防止するための地方計画の第一次計画は、特に工業を東京40キロ圏内の衛星都市に分散するとしていた。そして、東京への人口の過大集中を避けるための関東地方全体を対象とする第二次計画では、外郭都市（水戸、宇都宮、前橋、高崎、甲府、沼津）を強化し、疎開工場を転換・再生して東京への人口流入を防ぐ一方、東京に連担（市街地が連続）する市川、川口、川崎、横浜は、各市の住宅地域の整備を図るとともに各都市間に農業地域、緑地帯を造成し、極力連担化を防止するとしていた。

また、母都市計画（区部復興計画）は、人口300万人が適当（最大でも500万人）であるとし、各都心を分散して生活圏を構成させるとしつつ、土地利用計画と施設計画に分けて基本方針を示した。その特色は、次のようであった。土地利用計画については、戦前の東京緑地計画の環状緑地帯と防空法の防空空地帯を継承した緑地地域と特別用途地域（官庁、オフィス街の公館地区、銀座に次いで新宿、浅草を盛り場として育成する消費歓興地区、東大、早稲田、慶応、東京工業大学の文教地区、医療地区、港湾地区）の新規指定であった。施設計画については、幅員80～100メートルの広幅員街路（八重洲・蔵前橋・四ツ目・外堀・大久保通りと甲州街道）と緑地帯の新設であった。特に緑地帯は、戦災復興計画の根幹とされ、それによって東京の市街地を人口150万人、面積1平方キロの隣保圏^{コミュニティ}に分割し、旧来の地縁関係を解体してデモクラシーを実現するために新たな市民的結合を図ろうとするものであった。

しかも、石川は、帝都復興都市計画の策定に着手するに当っては、極力、立案・執行の<民主化>を図った。すなわち、立案に当っては、根本方針に対する復興関係者や学識経験者から再三の批判を仰ぎ、小冊子や新聞、ラジオなどを通じて案に対する意見・批評を募った。また、都市計画や都市デザインに関するコンペを多数実施した。例えば、1945（昭20）年から翌年にかけて帝都復興計画図案賞を都商工経済会主催で実施させ、特別用途地域の1つである文教地区については各大学に文教地区計画の立案を委託した。それは、計画の担い手の育成を図るものであったが、そのために1947（昭22）年に石川の考えを具現化しようとする日本計画士会が設立された。さらに石川は、復興事業への民間の参画が必要と考え、そのための民間会社の設立を説き、それに応じ日本都市建設会社や復興協力

(68) 以下、越沢、1991年a、204～207頁。

会社などが設立された⁽⁶⁹⁾。

こうして策定された要綱案は、戦前の都市計画地方委員会が着手した東京緑地計画や東京防空都市計画案大綱、関東地方計画などを踏まえたものであった。そして、石川は言う。それは、戦後初の都市計画地方委員会の開催に向けるとともに、都市計画決定を受けるための「復興計画は、夜に日をついで行われた。早くきめなければならない。建築の実状からも、政治的反動へのソナエからも、先ず街路網、地域別と、終戦翌年の正月から始め、二年殆どした。殆ど全部即決であ」ったと（余談亭—192～194頁）。そして、石川は、1946（昭21）年3月の東京都市計画地方委員会における東京戦災復興計画の審議において先の帝都復興計画要綱案に基づいて計画の前提、目標、地域指定などについて説明した。こうして4月に街路計画（幅員40～100メートルの幹線放射街路34路線と幹線環状街路9路線、幅員20～30メートルの補助線街路24路線）と大公園（3カ所、62ヘクタール）、小公園（20カ所、74ヘクタール）、緑地（35カ所、3,207ヘクタール）計画、それに土地区画整理（約6万坪）が、9月には先の特別地区を含む用途地域が、翌年に入ると緑地地域（約2万弱ヘクタール）が都市計画決定をみたのである。後に石川は、この「復興計画は、日本の都市を一世紀前進せしめた。震災が江戸を東京に脱皮せしめたように、爆弾は日本の都市をドテラから洋服にかえた」（余談亭—270頁）といった。

決定された「東京の戦災復興都市計画は大変見事なプランでした。日本の近代都市計画史上でこれほど見事なプランはかつて無かったし、今後もなかなか無いのではないのでしょうか。それは現実の都市の改造計画というより、白紙に画かれた理想都市の計画のようでした⁽⁷⁰⁾と評される。だがまた、「全国の戦災都市のなかで、政府の戦災地復興基本方針を最も忠実に、大胆に、そしてロマンティックに採用したのは東京の復興計画である。しかし、全国115の戦災都市のなかで、復興計画の実現化に最も失敗した都市もまた東京だった⁽⁷¹⁾ともされるのである。そこで、その夢が挫折する要因を探ったり、経過をたどってみよう。

そもそも石川の東京戦災復興計画の構想における広域的な首都圏計画としての地方計画は、あくまで構想であって、当時としては決定されることなく、当面、実現可能性が全くないものであった。したがって、衛星都市や外郭都市の建設は、全く行われなかった。そして、母都市計画としての区部復興計画は法定化されたものの、その最大の問題点は地方

(69) 五者共著、前掲書、200～205頁。

(70) 石田、前掲書、183～184頁。

(71) 越沢、1991年 a、203頁。

計画を前提に無理やりに区部人口を350万へ抑制するとしたことであった。だから、この人口想定は、東京への人口還流により1947（昭22）年の382万という現実によって否定されてしまったのである。しかも、この区部計画でさえ、実現ための有効な方法や財政的な裏付けがなされていなかったのである（例えば、戦災復興事業に対する国庫補助金比率は、地方都市優先のなかで1945～46年にかけて東京はかなり高かったが、そのほとんどが焼跡の清掃事業費に充てられていた）⁽⁷²⁾。

1946（昭21）年9月、特別都市計画法が成立し、即時施行された。戦災の被害を受けた215都市のうち、特に被害の大きい115都市が戦災都市としての指定を受け、一斉に戦災復興事業を開始した。しかしながら、東京の事業着工は、全国の他の都市に比べて遅れた。例えば、当初、区画整理区域が約6,100万坪とされたが、震災復興事業区域は除外されてその半分となった。そして、1946（昭21）年と翌年、翌々年の3度に分けて施行工区を決定・告示して着工したのであるが、1948（昭23）年頃にはすべての罹災地に仮設住宅が建設されたため、戦災復興ではなく既成市街地の都市改造のようになってしまったのである⁽⁷³⁾。しかも東京の区画整理の実施は、大阪、名古屋に比し著しく低かったが、その要因としては1割5分無償減歩から土地の減価保障へ転換したことや、住民の強い反対運動にぶつかったことがあったようだ⁽⁷⁴⁾。ただ、逆に住民自身が復興のために積極的に区画整理へ取り組み、石川がそれをバックアップして出来上がった街が新宿歌舞伎町（石川が命名）と麻布十番であった⁽⁷⁵⁾。

ところで、1945（昭20）年11月に設置された戦災復興院の次長には松村光磨（内務省計画局長）が、計画局長兼土地局長には大橋武夫が就任した。彼らは、戦災は国の責任であるため、戦災復興事業は国の事業として執行すべきだと考えていたという。だが、復興院総裁に就任した小林一三（阪急グループと宝塚歌劇団の創業者）は、地方自治の視点からそれを認めず、自治体による執行を強く主張し、5大都市も市の施行を強く要望したという。このため、戦災復興事業は、基本的に市（一部の都市は県）の施行になった。東京都については、大橋ら復興院の幹部が国と都の共同執行体制を勧めたが、安井誠一郎知事は都独自で執行するとして、それを断った⁽⁷⁶⁾。それは、次のような考えに基づくもので

(72) 石田、前掲書、184～185頁、189～190頁、石田頼房「大都市圏の発展と計画 — 戦後の東京大都市圏計画の変遷」、東京都立大学都市研究会編、前掲書、624～626頁、628頁。

(73) 越沢、1991年 a、224～226頁。

(74) 石田、前掲論文、前掲書、629頁の表、石田、前掲書、188～189頁。

(75) 詳しくは、五者共著、243～266頁。

(76) 越沢、1991年 a、226～227頁。

あった。

根本は、大震災と戦災を比較すると被災状況の規模が大きく異なっていたことと、「国内事情が両者は全く正反対だった」という認識にあった。「そこで私は、この際一番いましめなくてはならないのは、まちがっても震災復興の方式にならうな、ということだと考えた」。それゆえ、石川らより遠大雄渾なプランが練り上げられてくるが、「私は目をつぶって、それらをおさえてしまった」。明日よりも今日、この場を生きのびてもらうためには、都民に無理を強いる施策は後回しにしようとして「部内を説いて、あまり見栄えのせぬ復旧に精をだしてもらった」。「はたせるかな、これには悪評が集中した。やれ八方美人だの、目先き都政の無策都政だの、さては、『安井は能吏かもしれないがノー政治家だ』というような罵声まで出て来る始末である。人はめいめい立場もちがえば利害も異なっているのだし、ましてや都のふところ具合など御存じないのだから、そんな批判のデルのも尤もであったと思う。だが、私には『この無策こそが一番の大策なのだ』という確信があったので、どんな世評も気にとめないで聞き流すことができた」という⁽⁷⁷⁾。こうした安井知事の信念に加えて、連合国総司令部（GHQ）も復興に対して冷淡、無理解であったという⁽⁷⁸⁾。

そうした中、1948（昭23）年6月、石川は都建設局長となった。同年12月にはGHQが経済安定九原則を示し、翌年4月には来日したJ・ドッジが経済安定九原則を実施するためのドッジ・ライン（インフレ防止、超均衡予算）を公表した。そのため、政府は、「戦災復興都市計画の再検討に関する基本方針」を閣議決定した。「全ての復興計画はあらゆる秘策を尽くして七転八倒して居た」（余談亭—200頁）が、結局、その「再検討」方針により、東京戦災復興都市計画事業は大幅に縮小されたのである。この結果、区画整理は、結局、新宿、池袋、渋谷、大塚、五反田、錦糸町などの駅前——その駅前広場づくりは石川が指導した——を中心に1,380ヘクタール（当初計画のわずか6.8%）を施行して終り、他は中止された。幹線道路も、100メートル道路は全く無くなり、44メートル以上の広幅員道路はわずか8路線に削減され、その他も幅員が縮小された。また、公園・緑地も、全国（東京を除く）の削減率がわずか5.8%にすぎなかったのに対し、東京は41.1%も削減され、それでさえも十分に事業化されなかった⁽⁷⁹⁾。

(77) 安井誠一郎『東京私記』都政人協会、1960年、34～43頁、あわせ馬島個『安井誠一郎小伝』大学書房、1962年、146～157頁。

(78) 越沢、1991年 a、227～228頁。

(79) 石田、前掲論文、前掲書、628～629頁、石田、前掲書、191頁。

これが、石川がリードして立案し、ロマンに満ちた戦災復興計画の無残な現実であった。石川は、後に「自分がかねがね技術者の本務はその業に没頭することでありと為した。都市計画三十年間の態度も一貫してそれであった。東京都の復興計画不成績におえて、今日にして省みられるのは結局自分に於ける政治性の欠如であった。その第一は、社会に対する理解、協力を求める方法に於いてどうしても徹底を欠いた。或る場合には街頭に出てまでも説くべきであったろう。又予算獲得についても善は善として当然の帰^マを期待する心がありすぎた。やはり世の常の行政人にならぬ、我田引水形式をいとうべきでなかった。行政としての上品は必ずしも行政人としての善ではなかったのである」⁽⁸⁰⁾と、技術者に徹したことを反省しているかのようである。

ところで、政府の「再検討」方針による計画縮小から出来るだけ東京をはずすため、石川を中心にする都市計画関係部局は特別立法としての首都建設法の制定に取り組み始めた。それは、1950（昭25）年に成立した。そして、国の首都建設委員会の決定に基づいて緊急5ヵ年計画を策定した。ところが、3年後の事業進捗率は、わずか2.8%でしかなかった。知事の安井は、期待していた国の援助が得られなかったことと、首都建設委員会には勧告権はあるが決定権がなかったことが問題だったとし、首都建設法は「死文も同然だったのだ」という⁽⁸¹⁾。そうした中、都建設局都市計画課長から建設局長になった石川は、都市計画には直接関係しない焼跡のガラ（灰燼）の処理と露店の処理を担当させられた。両者とも、交通安全、衛生環境、都市美観の点から速やかに撤去せよというGHQの都知事と警視総監に対する指示によるものであった。

石川は、安井知事から相談を受けた。そこで石川は、ガラ（灰燼）を不用河川に埋立て、造成後の埋立地を売却して灰燼処理の経費に充てるという不用河川埋立事業計画案を提示した。安井知事は、「助かった」という気持で石川の手を堅く握りしめたという。この案は、直ちに都市計画東京地方委員会の決定を得て、1947（昭22）年から1950（昭25）年にかけて東京駅前を外濠を手始めに三十間堀川、東堀留川、竜閑川、新川、真田濠、それに鍛冶橋下流の外堀、六間堀川、浜町川を埋立て売却することにした。これによって、約7万400坪の新造成地が誕生する一方、都心から水辺空間が失われてしまったのである。そして、この事業との関連で、新橋から数寄屋橋を通り京橋に至る日本初の高架高速道路が

(80) 石川栄耀「都市計画に対する反省」『都市問題』第43巻第3号、1952年7月、467頁、あわせ（余談亭—206頁）。

(81) 安井、前掲書、103～109頁。より詳細な分析は、佐藤竺『日本の地域開発』未来社、1965年、118～138頁。

建設されることになったのである。

他方、安井知事は、露店商の撤去については「将来の都市計画とも関連する」としてその解決策を石川に命じた。そのため、建設局内に石川を部長とする臨時露店対策部が設置され、庁内から選出された20名のプロジェクトチームが立ち上げられた。それは、転業・廃業者に対する国民金融公庫からの資金融資、集団移転希望者に対する代替地の斡旋、店舗建設資金の融資斡旋を基本方針に、1951（昭26）年までに全て撤去された。この過程において、石川のアイディアにより誕生したのが、上野公園の西郷銅像下の聚楽ビルと東急に建設させた渋谷地下街であった⁽⁸²⁾。

それでは、ナチス・ドイツの国土計画をお手本にした民族主義的で全体主義的な国土計画思想は、どうなったのであろうか。石川は、既述した戦時中の回想の中で「自分は戦後の或る会議で『この中にも大分問題になる人もある筈だが』とアタリを見わたして、シタリ顔をして居た技術者の顔を見、救いガタキはと思ったのである。戦争中のその人の行動を反省して見るが好い。ムシロソウ言う人は、アメリカが来ればただちに親米、中京（中共）来れば又これに尾を振る性格であるに違いない」（余談亭—182～183頁、括弧内は引用者の補正）と、自分は思想的に基本的には一貫しているかのように主張している。しかしながら、一面ではそういえるが、他面では多大か多少かはともかく石川自身が言うような「イツダツはあった」のである。

石川は、戦後、都市計画に関する青少年向けの著作を幾つか刊行している。それは、新生日本の建設を次世代に托そうとしたからであるといえる⁽⁸³⁾。そうした著書の一つで、石川は、「ドイツも、一時この形（上から）の国土計画に手をつけましたが、これは結局指導者の考へに根本的な誤りがありましたために、敗戦とともに国土計画そのものも消滅してしまいましたが、ロシアの方は堂々とこれに成功し」（都市・国土—23頁、括弧内は引用者の補充）たとする。そして、「敗戦国日本は、今再出発しようとしています。この時に当って、われへのやった、過去のあやまちは、正直に世界におわびしましょう」（都市・国土—2頁）とする。一人称の反省でなく、三人称的、一億総懺悔的であるが、彼の国土計画論には、戦前の大著『都市計画及国土計画——その構想と技術』と戦後の新訂版を比較してみると、次のような変化がみられる。

侵略を正当化するような興亜総合国土計画（構想技術—492～493頁）は、いうまでもな

(82) 以上、安井、同前書、47～69頁、越沢、1991年 a、235～238頁、五者共著、前掲書、232～238頁。

(83) 五者共著、同前書、284～291頁。

く姿を消す。そして、ナチス・ドイツが国土計画に至る経過や、「英国風の調整主義の方法論では如何とも施すすべがない。此はあく迄強統制的なものでなければ目的を遂げ難い」としてナチス・ドイツの国土計画を「現代に於ける唯一の理論的な実例である」というような評価（構想技術—399～401頁、406～407頁）などは削除され、代りにソ連に続いて「独逸も、1933年の強権政府樹立以来極めて理論的な国土計画を創案し実行にかかったが偏向せる政治体制と共に画餅に帰した」（新訂—363頁）という一言をもってかたづける。その上で、悪しきは指導者ヒトラーとその政治体制で、計画技術論的には「その考え方は今日尚参考となるものが多い」（新訂—426頁）とする。石川は、かつて1941（昭16）年12月8日の太平洋戦争突入によって事態は180度転換したとし、それ以前の国土計画は「防空体制としての国土計画技術論」であったが、今や「大東亜建設の国土計画」へ重点を移さなければならないとしていた。そこで、その「大東亜建設の国土計画」という思想（イデオロギー）を払拭すれば、以前の「国土計画技術論」へ戻る。こうして新訂版の国土計画論は、計画技術論レベルで戦前のそれを基本的に継承すると同時に、ナチス・ドイツの国土計画論には今尚学ぶべき点があるとされるわけである。

それだけでなく、石川の日本型国土計画論における2つの主要課題である「大東亜国土計画」と「生活圏建設」のうち前者は削除されるが、後者はむしろ新訂版に継承され積極的に位置づけられている。すなわち、今日の国土計画の支配的原理の第1は補給原理で、国土的に不足している「要素を補給し、全人口当りの生産力、文化力の強度を世界標準に近接せしめんとする」ことにある。次いで第2の社会・文化的構成原理は、「国土全般に亘りよき社会を建設し、均等な文化を与えんとする原理で、これによって国民の生活が向上されるのみならず、向上した国民素質はまた生産力の強力な裏付となる。これは国土計画によってその基幹が生まれ、地方計画により都市計画、農村計画により肉付せられるのである」。そうして、「この社会及び文化構成は生活圏計画」になるとして、戦前来の各レベルの生活圏（日常、週末、月末、季末）を提示するのである（新訂—372～375頁、傍点引用者）。ここでは、＜生産生活＞よりも＜消費生活＞を先行させる「生活圏建設」が、まさに「生産力の強力な裏付となる」ことが、言いかえれば「生活圏建設」を土台にする国土計画論が形を変えた生産力理論であったことを如実に示しているといえる。そうした国土計画は、1960年代以降、全国総合開発計画へと姿を変え、周知のように1969（昭44）年の新全国総合開発計画には生活圏概念が登場するのである。

こうして石川は、戦時の国土計画論から平時の国土計画論へ、言いかえればイデオロギー的国土計画論から技術論的国土計画論へ還帰したのだと見れば、一時期「多少のイツ

ダツ」はあったかもしれないが、戦前戦後一貫しているといえるかもしれない。あるいは、<本来の姿>に戻ったといえるかもしれない。というのも、名古屋時代の石川が、戦後、公私ともどもにおいて再現することになったからである。それは、市民参加の街づくりであった。

その1つは、新たな<商店街・盛り場>建設であった。石川は、東京戦災復興計画における特別地区や区画整理事業と組み合わせた前述したところの新宿歌舞伎町や麻布十番の他、王子新天地や錦糸町の江東楽天地の建設を指導した。また、美観商店街構想を提唱したり（それは都条例で指定されることになった）、東京商工会議所と協同して銀座、浅草、人形町などの商店街整備を指導した⁽⁸⁴⁾。もう1つは、まず1946（昭21）年に居住地・目白の住民と目白文化協会を結成したことである。それは、「文化—生活—復興にたいする新しいユートピアの建設」を目指すとした。会長は徳川義親で、会員は音楽家の田辺尚雄・秀雄父子や酒問屋の升本喜兵衛（後に中央大学総長）の他、後に田中耕太郎や船橋聖一らも加わり、総勢約50人であった。石川が協会活動をリードし、商店との協力による商店街振興策の推進、遠足、ダンスパーティなどの様々な活動を展開したが、中でも好評だったのが月一回開催の「文化寄席」であった（石川の急逝後、寄席は中止、協会活動も停滞した）⁽⁸⁵⁾。

さらに石川は、「都ゆうもあクラブ」——「ゆうもあ」とは「世の中の酸いも甘いも解り切った博大な『心』が、形式の矛盾にもかかわらず、むしろ矛盾故に強められた『生きる意志』を賞賛するとき起る生理現象なのである」——の結成を提唱した（余談亭—243～244頁）。それだけでなく、1954（昭29）年に結成された「ゆうもあ・くらぶ」のメンバー（会長が徳川夢声で、安井都知事の他、NHKのトンチ教室のメンバーである石黒敬七、長崎抜天、西崎みどりなど）にもなったのである（余談亭—330～331頁）⁽⁸⁶⁾。

1951（昭26）年、石川は、日本都市計画学会の設立に奔走し、10月にその設立をはたし（内田祥三会長）、彼は副会長に就任した。ところが、翌11月には定年をまたずに都庁を退職したのである。恐らく前年の東京戦災復興都市計画の大幅縮小や、首都建設法による首都建設委員会への失望などが、そうさせたのではなかろうか。石川は、早稲田大学理工学部教授に転任し、第4期の教育者・研究者としての活動に入った。「然し自分の志は明日に対しても、今迄と変りなくあり度いと思っている」として、東京に対する幾つかの

(84) 五者共著、同前書、214～227頁。

(85) 根岸、前掲書、133～137頁、五者共著、同前書、302～306頁。

(86) 五者共著、同前書、307～308頁。

「夢」を語っていた。すなわち、(1)首都の交通問題解決の研究、(2)首都建設には千葉、埼玉、神奈川の各県を東京都の行政区域内に併合すべきこと、(3)低地帯にある東京の工業地域の改善、(4)港湾地区問題、(5)特に青壮年層に対する健全娯楽の提供、(6)高速道、飛行場の建設・整備、(7)以上の全計画に対し各区都市計画が必要なこと、である(余談亭-207~208頁)。

むすびに

最後に、石川の第4期の活動をアラカルト的に描いて見ることにするが、その前に石川の都市計画家に対する10点の「反省」=「無関心」をみておこう⁽⁸⁷⁾。というのも、それは、自己批判も含めた一種の業界批判だからである。

第1は、主題に対する無関心。石川は、戦前、既に「主題のない計画は結局計画たり得ない」ことを自覚していたが、「今日都市計画も亦主題主義たるべし」とする。第2は、コミュニティ計画に対する無関心。戦時中から住区という言葉はあったが、石川はその本質が理解されていないという。何故なら、コミュニティを「広場と解するものが殆ど無い」からである。それに、「水辺」はコミュニティの表現の一つで、「都市の風格は水辺にあり」といえるとする。加えて、「我国の道路計画の無謀性」、すなわち幹線道路の交叉点を全てを中心とする道路計画は、「都市機能をその点に於て破壊せんとする不合理極まる手法」であるという。第3は、文教都市計画に対する無関心。これまでの文化施設は総て個々に孤立しているが、文化国家を志向するなら、「進んで文化施設群による文化地帯を形成し此れに広場と緑地を与えるべき」とする。第4に、官公庁営造物に対する無関心。官公庁営造物(主として建物)の配置は、「都市構成の核である……然るに現実の日本に於てはこの官公庁の営造物ぐらい都市計画と無関係に配置建造されているものは無い」。第5は、港湾区域と工業地域に関する無関心。石川が、都市計画の「前線を退いてから相談をうける題目の殆どが、港湾区域及び工業地域の整備であった……これは結局自分の貧しい都市計画史の中にこの『下町』の計画が『本格的』に入ってきたということに帰する」と反省する。

第6は、防火に対する無関心。「建築部門に於ては古くから火災の研究がつゞけられて

(87) 石川、前掲注(80)論文、前掲誌、65~79頁。

いるが、それは主として建物を対象としての事であって都市全体としての研究は為されていない」。第7は、行政区域に関する無関心。「都市計画は先ず行政区域と地理学上の区域との合致を求めなければならない。それは広域都市圏という名で呼ばれることを適当とし……自分はむしろこの広域都市圏に適応するよう行政区域の拡大を計ることが、それだけで、都市計画たり得ると考える」という。第8は、都市経営に関する無関心。都市計画には主題が求められるとしたが、「その都市がよって立つべき経営策に応ずる主題もなければならない」。純消費都市も過工業都市も偏向であって、「生産消費の計量指数が必要とされ、それに応じ調和ある都市計画がなされるべきである」。第9は、企業力に対する無関心。都市計画とは、都市計画法上の都市計画だけではない。「それは一つの都市の形態に対する全計画」であり、政策（特別建設法など）によるもの、企業体によるもの、民間の自覚運動によるものなど多々あろう。そうした中で、石川は、企業体によるものを活用——例えば地主の企業力を利用した区画整理——をしてきたが、「我国のような都市計画立ち遅れの国に於いて、完全都市計画を為さんとすれば、この民間企業力の活用はまことに大きな鍵になるモノと考えざるを得ない」という。第10は、既述した東京戦災復興都市計画の不成績にみられる石川自身における「政治性の欠如」であると反省する。

さて、石川の第4期の活動にもどろう。まずは、大学における講義である。彼の「講義ぶりは独特でエネルギーなものであり、他の追随を許さない破格な内容だった。教壇に立つと、まず上着を脱ぎ、ワイシャツの腕をまくりあげて、豊かな白髪を振りあげて『サア、やるぞ』と声をかけるところから始まった。落語愛好家らしいベランメイの早口で、黒板にさらさらと地図を描きながら内外の多くの都市の実例を引いて都市計画を論じた。講義内容は都市美や都市経営が中心であった。美しい都市として名前が挙げたのは、日本では盛岡、萩、新潟、金沢などと山と川がある伝統を誇る都市であった。外国の都市では、オーストラリアの首都キャンベラ（人工都市）をよく例に引いた。さらに『広告が現代都市生活に必要なものであるから、単に規制するだけでなく都市美の構成要素として積極的に評価すべきである』と語った。都市における広場の重要性、水辺の景観を重視すべきと、さらには盛り場の役割も強調した。『心のぬくもりのある都市づくりを目指したい』が口癖だった。大学院の講義では、机の上にバターピーナツをひろげて、ひと粒ずつ口に放り込みながら学生のレポートに耳を傾ける時もあった。教壇で学生の差し入れた焼き芋を頬ばりながら講義をしたこともあった」⁽⁸⁸⁾という。

(88) 高崎、前掲書、197～198頁。

また、「教壇でのひとりごと」として、「私は教師や生徒に向かう時も、常に本当の話をしなくてはならないと思う。何も知らない生徒に、初めての知識を入れようと言うのである。活字が発声しているような話で何が理解できよう。教室は生徒にとっても、先生にとっても、かけがいのない人生の場である。意味のないカスのような人生の時間であって良いはずがない。お互いの心が通い、話はその使者として、楽しく行きかわなければならぬ」（余談亭—344頁）としていた。筆者も教師としてかかる心構えに心がけてきたつもりであるが、今教壇を去るに当って省みれば、ゼミはともかく、大教室は生徒・先生にとって「かけがいのない人生の場」であったとはいえなかったように思う。アイ・コンタクトやコミュニケーションが困難であったからだ。

こうした教育活動の合い間をぬって、石川は都市計画などに関する講演や指導のために全国を飛び回った。その1つ目は、各県市当局や商工会議所などからの依頼による「都市診断」の他、日本損害保険協会による都市巡回防火講演会であった⁽⁸⁹⁾。2つ目は、軍政下にあった沖縄の那覇市都市計画の指導や、岡山県に招聘されて提唱した岡山百万都市構想などである⁽⁹⁰⁾。沖縄には1953（昭28）年から亡くなる1955（昭30）年まで4回出かけているが、そうした中で沖縄戦場を見聞することにより、「私は日本人の誰もが、一度はこの戦場を見舞ってほしいと思った」としている（余談亭—294～298頁）。3つ目は、「日本中の中小都市は全部歩くんだ」⁽⁹¹⁾と言って、全国約270都市のうち150都市を歩き回ったことである。そこから生み出されたのが、名都論であった。

石川は、地方の都市経営とか工業化、観光についても考えているが、また、こうも言っている。「最近は何にして人々にその住む区域を、『名都』たらしめる必要があるかを知らしめる事に考えを進めて居る。人々は食う事の必要にゲンワクされ……（中略）……然し人間は食う事によって満ちるであろうか。『社会に対する愛情』に心を分くべきではなからうか。『社会に対する愛情』の媒体として名都の形がある。……それを説いてみたい」（余談亭—209頁）と。それは、戦後復興から高度経済成長へという時代転換を背景にしていたといえる。そして、欧米の名都と国内の名都としての松江市、盛岡市、釧路市、札幌市、大分市、萩市、新潟市、尾道市、熱海市、別府市、伊東市、那覇市——構成美的な名都を松江式（景軸形式）、札幌式（造形形式）、状態美的な名都を萩式（自由形式ないしは地域形式）、尾道式（展望形式）に分類した——の観察結果から、名都の条

(89) 五者共著、前掲書、319～321頁。

(90) 五者共著、同前書、323～328頁。

(91) 根岸、前掲書、140頁。

件として次の5点をあげた。(1)美しい水の存在、(2)水が無い場合は公園ないしは緑道の存在、(3)市民が登高、展望しうる丘の存在、(4)美しい建築の造形的な集結化や水景に望むか、山腹にあって余情を醸成していること、(5)歴史・教養・人身に関する市民感情が市中に流れていること、である。この上で、石川は、日本の都市がかかる条件を満たすための具体的な方法を提示したのである⁽⁹²⁾。

最後は、研究者としての活動である。石川は、戦前の『都市計画及国土計画 — その構想と技術』の改訂版(1951年)の「序」で、新たな出発を次のように高唱した。都市計画、地方計画、国土計画という場合の計画とは、生産よりも「社会に対する計画」という意味が強く、それゆえ自分は「社会に対する愛情、それを都市計画と云う」。しかるに、「日本の極めての不幸は、あらゆる点で社会感覚の乏しい事である。それが当然都市計画史の上に顕われている。日本には西洋都市計画のベースともなるべき『広場と都市美の時代』約2,500年が抜けている。此の不幸を何によってとりかえすべきか」。「此の都市計画史に於ける『世界への追いつき』に対し自分はただ『追いつき』丈で終わりにたくない気がする。せめて、我々の新しいコースに於て自分は日本都市計画の主張として、新しき農村計画、それは結局に於て農村と都市とを渾然一体化し、一つの新形式の都市足らしめんとする運動をつけ加え度い。然してそれによって、既成の大都市に反省を与えようと云うのである。それは結局『広域都市』の考え方になる」とした(新訂・序-2~3頁)。

これは、現代都市計画論におけるフランスのル・コルビジェとドイツのG. フェーダーに對置した自説 — コルビジェが全否定したR. アンウィンに繼承するもの — であった。かかる広域都市論は、都市計画論を構成するための都市形態の観点から提示されたものであった。そして、もう1つの構成要素である都市内部構造については、自らの東京戦災復興都市計画案で提示していたが、日本の従来「幹線道路」中心説が完全に「区割」中心説に転換したことを確認しつつ、現実の復興において大道路を都市の中心に貫入させたことは都市を解体する恐れがあるとして、それを緑道とコミュニティ・センター化する必要性を主張した(新訂-34~41頁)。ところが、「彼は当時、それ迄自分のやってきた学問上の理念に重大な疑問を感じ、それを解決したい為に全国の中小都市を全部見て廻る事を念願したらしく、非常にあせってゐたやうであった」⁽⁹³⁾という。そこで、全国150都市を訪れたことなどにより、新訂版には次のような変化が見られることになった。すなわち、

(92) 五者共著、前掲書、329~332頁。

(93) 根岸、前掲書、144頁。

「新しく幾つかの都市を見ている中に自分の頭の中に大きな変化が起った。それは『都市計画』は『計画者が都市に創意を加えるべきものではなくして』それは都市に内在する『自然』に従い、その『自然』が矛盾なく流れるよう、手を貸す仕事である——という理解である（これに自分は生態都市計画という名を与え度いという気がしている）」（新訂・序—4頁）としたのである。

「石川の探求が最終的に辿りついた（この）『生態都市計画』とは、すなわち（それまでの）『都市構成の理論』のための『都市学』から、『都市学』の帰結としての『都市構成の理論』への変化であった⁽⁹⁴⁾と捉えられている。かくして、従来の「都市構成の理論（試論）」も大きく変化することになった。それは、「都市計画設計論」の一項とされ、新たな項として「都市計画の設計法順序」が付加された。そして、前者の「都市構成の理論（試論）」には、都市生態の支配力（造都力、培都力、解都力、制都力）の他に、諸力の基盤である生活圏、都市の分化形態、正・偏の都市動態が加えられた。また、新たな「都市計画の設計法順序」は、都市吟味→構想樹立（経営構想・生活構想）→防災都市計画→総関計画→実施計画とされ、特に最後の実施計画においては法定都市計画の他に法定外の任意都市計画（官公庁・企業・市民都市計画）を付加した（新訂—69～70頁）。それは、前述した都市計画家の「無関心」＝「反省」で指摘した企業力の活用（鉄道、バス、遊園地など）の他に、やはり持論の市民の自主性、市民参加の街づくり（商店街整備、都市美運動など）を重視したためであったといえる。

1955（昭30）年8月、石川は都市計画の指導のために4度目の沖縄・那覇市へ訪問し、帰京すると先述した都市巡回防火講演会のために岐阜・石川両県に出張した。講義・研究の他に、そうした講演・指導という超多忙な活動の中で、石川は「既に自分でも肉体的な或は精神的な疲労を意識していた事はたしかであって、敢えてそれに向って抵抗してゐるやう⁽⁹⁵⁾であったという。岐阜・石川両県への講演旅行中に発病、進行していた肝臓病が帰京後に急激に悪化し、9月下旬に急逝した。まだ62歳にすぎなかった。葬儀では、早稲田大学総長、都知事、友人総代、教え子代表、露天商代表、商店街代表など15～16名の弔辞の他、目白文化協会の会長であった徳川義親のむせび泣くお別れの言葉、「ゆうもあ・くらぶ」会長・徳川夢声のエピソード話の後に、落語家の柳家小さんが「そこつ長屋」の一席を霊前に捧げた。雨中、焼香の参席者は約2,000名であったという⁽⁹⁶⁾。

(94) 五者共著、前掲書、282頁、括弧内は引用者の補充。

(95) 根岸、前掲書、144頁。

(96) 根岸、同前書、160～161頁。

(さとう しゅんいち 淑徳大学講師 元東洋大学教授)

キーワード：石川栄耀／都市美運動／都市計画・地方計画・国土計画／
生活圏／転向／東京戦災復興都市計画